

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 資産成長型
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

- ・財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型（以下「ファンド」といいます。）
- ・愛称として「財産3分法ファンド」、「財産3分法ファンド - 資産成長型」、「財産3分法」、「財産3分法 - 資産成長型」、「資産成長型 - 財産3分法」という名称を用いることがあります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.15%^{*}（税抜3%）が上限となっております。
- * 消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

(6) 【申込単位】

販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成25年10月11日から平成26年10月10日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
	年4回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州		
		アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分 固定型(株式、債券、不動産投 信)))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投信に投資を行ないません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

●●● ファンドの特色 ●●●

1 投資信託証券への投資を通じて、 3つの異なる資産（不動産、債券および株式）に分散投資します。

- 「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- 当ファンドは、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて投資を行なうファンドです。

2 原則として、各資産の基本組入比率は 不動産等25%、債券50%、株式25%とします。

- 各資産の組入比率の合計は、原則高位を維持します。
- ※各資産への投資比率については、基本組入比率をベースに各資産の利回り、収益性、流動性および設定・解約状況などを勘案して「不動産等25%±20%、債券50%±40%、株式25%±20%」の範囲で決定します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

「財産3分法」とは？

財産を「不動産・現金（預金）・株式」の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、安定性・流動性・収益性を保ちながら資産形成が行なわれてきました。



資産分散により、安定した資産の成長をめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

不動産投信 (J-REIT) とは…

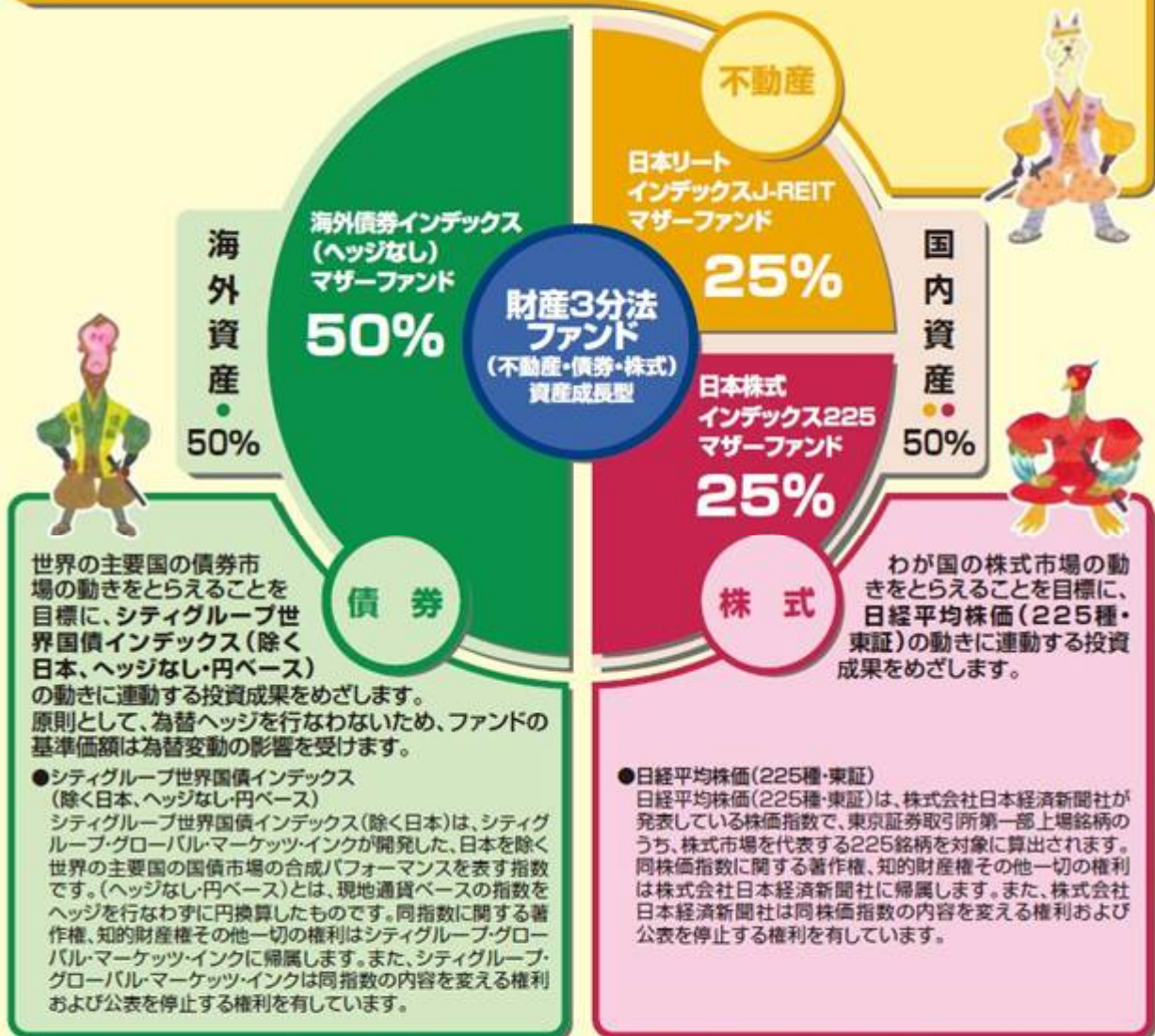


不動産投信とは、投資家などから集めた資金で不動産などを保有し、そこから生じる賃料収入や売却益などを投資家に分配する商品です。安定した利回りや、相対的に高い分配収入が期待できるとされています。通常、金融商品取引所で株式と同様に売買されます。

●主として東京証券取引所に上場する不動産投信に投資を行ない、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。

●東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



上記は、2013年7月末現在の基本組入比率であり、将来変更になる場合があります。

●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

●●● 資産分散投資で安定的な値動きをめざします。

- それぞれの資産は、異なる値動きをする傾向があります。

<各資産の値動きの特徴>

	不動産等	債券	株式
景気が良くなると	空室率や賃料水準は改善の傾向 価格が上がる傾向	金利は上がる傾向 価格が下がる傾向	企業業績は改善する傾向 価格が上がる傾向
景気が悪くなると	空室率や賃料水準は悪化の傾向 価格が下がる傾向	金利は下がる傾向 価格が上がる傾向	企業業績は悪化する傾向 価格が下がる傾向

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

(ご参考)

<これまでの指数の推移>(2003/3/31~2013/7/31)



資産分散すると
安定した資産の成長が
期待されます。



■J-REIT:東証REIT指数(配当込み)

■海外債券:シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

■日本株式:日経平均株価(225種・東証)

※合成指数は「J-REIT:25%」「海外債券:50%」「日本株式:25%」の比率で投資を行ない月次リバランスを行なった場合の指数です。当ファンドのパフォーマンスを表すものではありません。

※上記グラフは過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●●● 分配金について

J-REITや海外債券、日本株式から得られるインカム収益(分配金、利子、配当金)を中心に、キャピタル収益(資産の成長分、為替差益)なども考慮して、分配する方針です。



●分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

(ご参考) それぞれの資産から、インカム収益※が期待されます。

※J-REITや債券、株式の分配金や利子、配当など



J-REIT:東証REIT指数(実績分配金利回り)

海外債券:シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)(最終利回り)

日本株式:日経平均株価(実績配当利回り)

上記グラフの参考利回りは、2013年7月末現在の各資産の利回りなどであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み

・当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



(主な投資制限) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

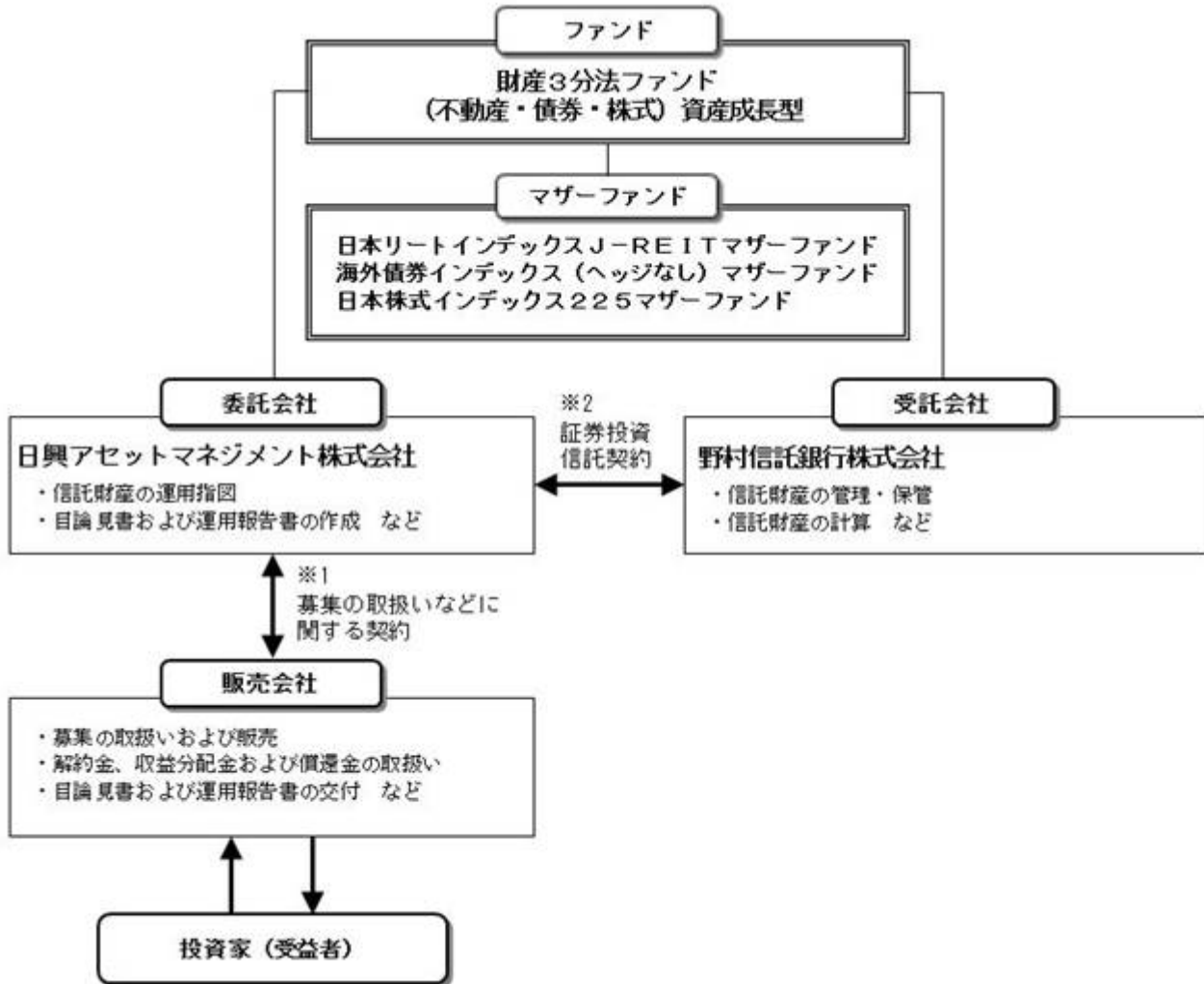
(2) 【ファンドの沿革】

平成21年8月7日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成25年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。

証券投資信託「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」

証券投資信託「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」

証券投資信託「日本株式インデックス225マザーファンド」

- 原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう投資を行ないます。

「不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。）」

「債券」 50% ± 40%

「株式」 25% ± 20%

- なお、世界の金融商品取引所に上場されている株式ならびに投資信託証券および内外の債券に直接投資することや有価証券指数等先物取引などを活用することがあります。

- ファンドが実質的に保有する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なう場合があります。

- ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型>

以下に掲げる各証券投資信託の受益証券を主要投資対象とします。

証券投資信託「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」

証券投資信託「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」

証券投資信託「日本株式インデックス225マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。）

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1) 証券投資信託「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」

2) 証券投資信託「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」

3) 証券投資信託「日本株式インデックス225マザーファンド」

4) 株券または新株引受権証券

5) 国債証券

6) 地方債証券

7) 特別の法律により法人の発行する債券

- 8) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 9) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、4)~11)の証券または証書の性質を有するもの
 - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
 - 14) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で15)に定めるもの以外のもの
 - 15) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 16) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 17) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - 18) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 19) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 20) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 22) 外国の者に対する権利で21)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入
- <日本リートインデックスJ-REITマザーファンド>
わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
- 1) 有価証券
 - 2) 金銭債権
 - 3) 約束手形
 - 4) 為替手形
- 主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。))に投資することができます。
- 1) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。))およびコマーシャル・ペーパー

- 2) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - 3) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)のうち投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)に類する証券以外のもの
 - 4) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- < 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >
内外の公社債を主要投資対象とします。
投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
- 1) 有価証券(株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。)
 - 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第12条、第13条および第14条に定めるものに限ります。)
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)を除きます。)には投資しません。
- 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)に限ります。)
 - 5) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 6) コマーシャル・ペーパー
 - 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)~6)の証券の性質を有するもの
 - 8) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 11) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 先物取引等
- 2) スワップ取引
- 3) 金利先渡取引
- 4) 為替先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 外国為替予約取引

<日本株式インデックス225マザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。))を除きます。)には投資しません。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)~8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 12) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 13) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引

- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡し取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、東証R E I T指数（配当込み） [*] の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざします。 不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証R E I T指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券への投資を東証R E I T指数（配当込み）における構成割合の範囲内で行なうことができるものとします。 外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成17年6月30日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

^{*}東証R E I T指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ - R E I T全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果）を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ - R E I T全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

*シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<日本株式インデックス225マザーファンド>

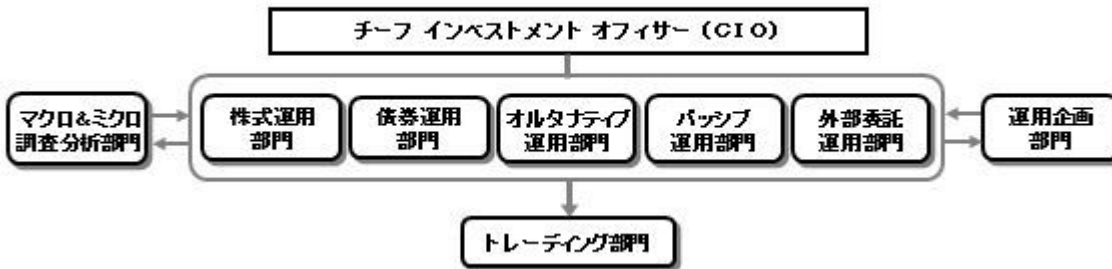
運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資し、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* 日経平均株価（225種・東証）は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。

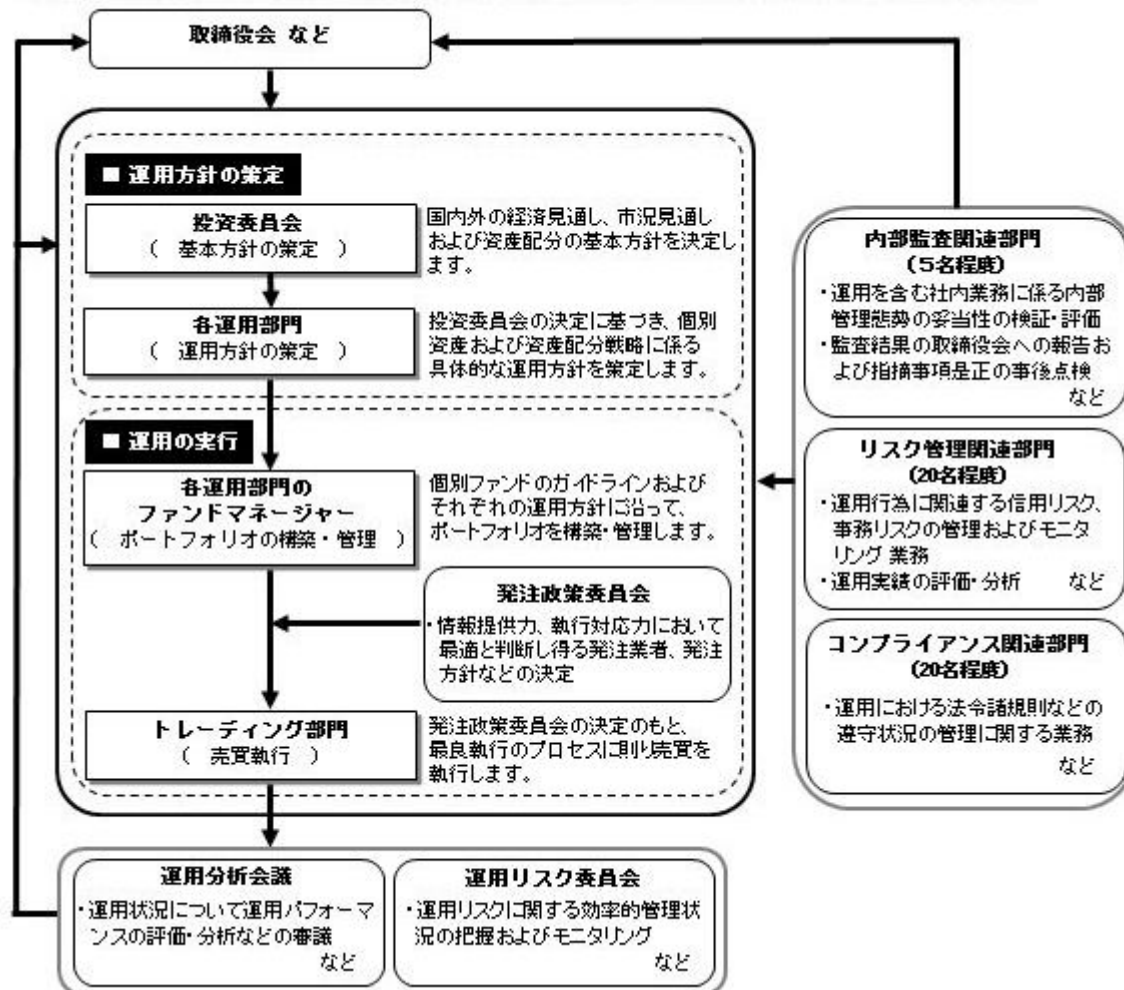
同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成25年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

< 財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型 >

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券と上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとし

ます。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

<日本リートインデックスJ-REITマザーファンド>

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証REIT指数(配当込み)における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券への投資を東証REIT指数(配当込み)における構成割合の範囲内で行なうことができるものとします。
- 5) 外貨建資産への投資は行ないません。

<海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド>

- 1) 株式への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- <日本株式インデックス225マザーファンド>
- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
 - 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
 - 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

- 6) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。

ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- 一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

<その他の留意事項>

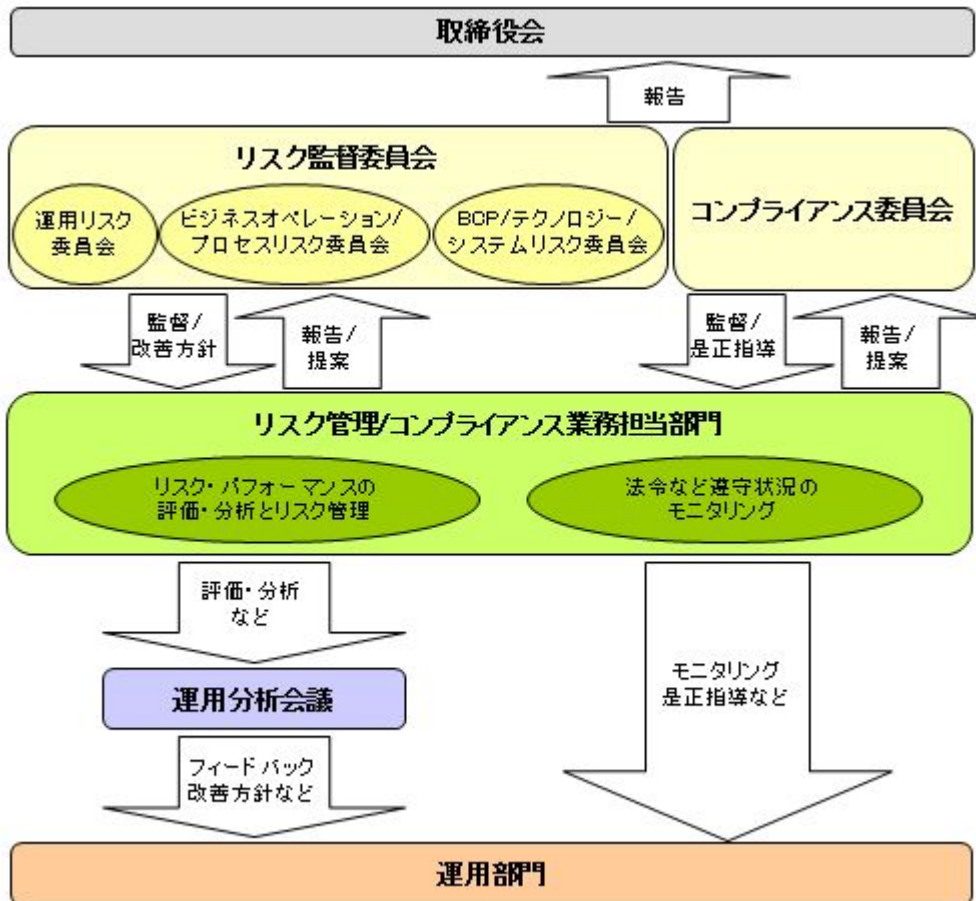
- システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- 投資対象とする投資信託証券に関する事項
諸事情により、投資対象とする投資信託証券(マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。)にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。
- 解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。
- 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成25年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.15%^{*}（税抜3%）が上限となっております。
- *消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.9975%^{*}（税抜0.95%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、1.026%となります。

この他に、投資対象とする「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	0.950%	販売会社と受託会社への配分を除いたもの	0.500%	0.050%
100億円超200億円以下の部分			0.550%	0.045%
200億円超の部分			0.600%	0.040%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乘じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書(これらの訂正事項分を含みます。)の作成、印刷および交付に係る費用(これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料(マザーファンド(当該マザーファンドの約款において、品賃料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限り、)における品賃料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するもの

のとし、)に0.525^{*}(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

*消費税率が8%になった場合は、0.54となります。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

*売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による申告分離課税の対象となります。確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、

10.147% (所得税7.147%および地方税3%) の税率による源泉徴収 (原則として、確定申告は不要です。) が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。) を控除した利益

- ・ なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15.315%および地方税5%) の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損 (譲渡損失) については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等 (申告分離課税を選択したものに限り。) と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益 (譲渡益) および普通分配金 (申告分離課税を選択したものに限り。) については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ) 」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA (ニーサ) 」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

- 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税
 - ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147% (所得税のみ) の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
 - ・ なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315% (所得税のみ) の税率となる予定です。
- 2) 益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。

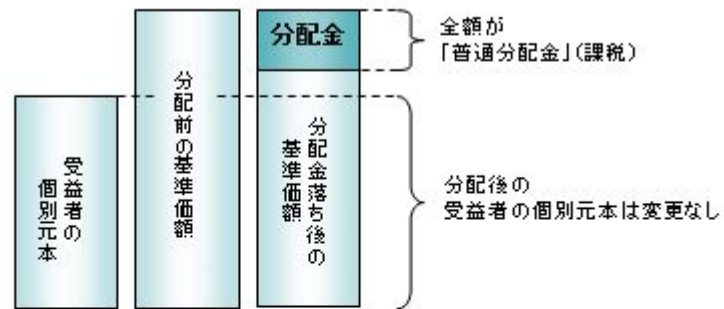
買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

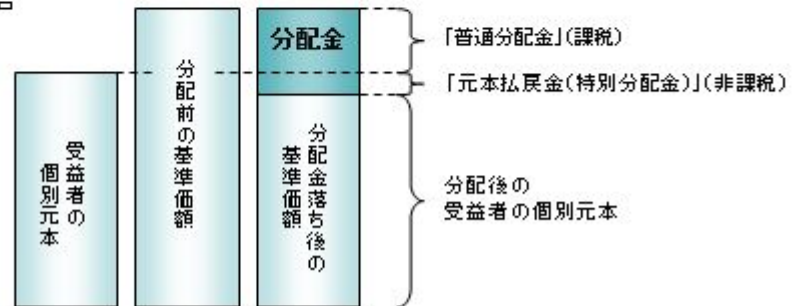
- 1) 各受益者の買付時の基準価額 (申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。) が個別元本になります。
 - 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
 - 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2013年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	67,977,938	99.76
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	165,354	0.24
合計(純資産総額)		68,143,292	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	18,156,587	1.8871	34,264,271	1.8698	33,949,186	49.82
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス225マザーファンド	14,189,589	1.2697	18,017,573	1.2050	17,098,454	25.09
日本	親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	13,812,759	1.2792	17,670,595	1.2257	16,930,298	24.85

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2010年 7月12日	10	10	0.9202	0.9202
第2計算期間末	2011年 7月11日	27	27	0.9685	0.9685
第3計算期間末	2012年 7月10日	28	28	0.9317	0.9317
第4計算期間末	2013年 7月10日	69	69	1.3361	1.3361
2012年 7月末日		28	-	0.9250	-
8月末日		28	-	0.9445	-
9月末日		29	-	0.9627	-
10月末日		27	-	0.9848	-
11月末日		27	-	1.0221	-
12月末日		26	-	1.0949	-
2013年 1月末日		27	-	1.1725	-
2月末日		29	-	1.2048	-
3月末日		33	-	1.3070	-
4月末日		57	-	1.3802	-
5月末日		57	-	1.3362	-
6月末日		62	-	1.3139	-
7月末日		68	-	1.2980	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2009年 8月 7日 ~ 2010年 7月12日	0
第2期	2010年 7月13日 ~ 2011年 7月11日	0
第3期	2011年 7月12日 ~ 2012年 7月10日	0
第4期	2012年 7月11日 ~ 2013年 7月10日	0

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2009年 8月 7日 ~ 2010年 7月12日	7.98
第2期	2010年 7月13日 ~ 2011年 7月11日	5.25
第3期	2011年 7月12日 ~ 2012年 7月10日	3.80
第4期	2012年 7月11日 ~ 2013年 7月10日	43.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2009年 8月 7日 ~ 2010年 7月12日	11,782,623	40,693

第2期	2010年7月13日～2011年7月11日	21,880,181	4,945,685
第3期	2011年7月12日～2012年7月10日	16,043,631	14,403,887
第4期	2012年7月11日～2013年7月10日	41,033,528	19,296,891

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

以下の運用状況は2013年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	9,215,008,900	98.41
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	148,558,952	1.59
合計(純資産総額)		9,363,567,852	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,040	1,070,000	1,112,800,000	1,067,000	1,109,680,000	11.85
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	893	1,006,000	898,358,000	1,036,000	925,148,000	9.88
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,126	187,700	586,750,200	193,000	603,318,000	6.44
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,564	120,711.09	430,214,324	121,800	434,095,200	4.64
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,864	199,200	371,308,800	198,100	369,258,400	3.94
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	419	841,000	352,379,000	850,000	356,150,000	3.80
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,240	282,500	350,300,000	268,300	332,692,000	3.55
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	373	901,000	336,073,000	833,000	310,709,000	3.32
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	364	785,000	285,740,000	841,000	306,124,000	3.27
日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	2,763	85,900	237,341,700	96,000	265,248,000	2.83
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,392	104,700	250,442,400	109,500	261,924,000	2.80
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,503	99,071	247,974,713	97,100	243,041,300	2.60
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	553	447,612.82	247,529,889	428,500	236,960,500	2.53
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	347	617,000	214,099,000	644,000	223,468,000	2.39
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	309	720,000	222,480,000	701,000	216,609,000	2.31
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	595	370,000	220,150,000	359,000	213,605,000	2.28
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	383	567,000	217,161,000	548,000	209,884,000	2.24
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	235	836,000	196,460,000	877,000	206,095,000	2.20
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	529	364,500	192,820,500	379,000	200,491,000	2.14
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	222	858,000	190,476,000	870,000	193,140,000	2.06
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	338	547,000	184,886,000	521,000	176,098,000	1.88
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	431	367,000	158,177,000	390,000	168,090,000	1.80
日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	207	739,000	152,973,000	745,000	154,215,000	1.65
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,941	34,950	137,737,950	37,750	148,772,750	1.59
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,001	65,000	130,065,000	66,800	133,666,800	1.43

日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	255	530,000	135,150,000	510,000	130,050,000	1.39
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	184	675,000	124,200,000	672,000	123,648,000	1.32
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	296	363,500	107,596,000	378,500	112,036,000	1.20
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	227	468,500	106,349,500	489,500	111,116,500	1.19
日本	投資証券	積水ハウス・S I投資法人 投資証券	240	430,500	103,320,000	449,500	107,880,000	1.15

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.41
合 計	98.41

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド

以下の運用状況は2013年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	91,101,057,814	39.65
	カナダ	5,752,359,651	2.50
	ドイツ	20,337,422,009	8.85
	イタリア	22,173,060,885	9.65
	フランス	23,274,130,437	10.13
	オーストラリア	3,208,202,853	1.40
	イギリス	16,848,692,283	7.33
	スイス	854,933,285	0.37
	シンガポール	917,314,004	0.40
	マレーシア	1,129,880,676	0.49
	オランダ	6,398,557,763	2.79
	スペイン	11,438,917,232	4.98
	ベルギー	6,235,913,774	2.71
	スウェーデン	1,256,260,527	0.55
	ノルウェー	737,326,745	0.32
	オーストリア	4,132,671,196	1.80
	フィンランド	1,548,124,436	0.67
	デンマーク	1,931,617,878	0.84
	メキシコ	2,318,662,294	1.01
	アイルランド	1,827,176,220	0.80
ポーランド	1,806,175,435	0.79	
南アフリカ	1,285,436,374	0.56	
	小計	226,513,893,771	98.59
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	3,235,088,350	1.41
合計(純資産総額)		229,748,982,121	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		352,151,780	0.15

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2014/11/15	33,800,000	10,593.41	3,580,571,312	10,321.39	3,488,628,975	1.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2015/02/15	32,700,000	10,622.02	3,473,399,571	10,373.49	3,392,132,047	1.48

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2015/04/30	26,000,000	10,295.00	2,676,701,280	10,188.83	2,649,094,825	1.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5.125	2016/05/15	23,700,000	11,386.11	2,698,507,406	11,050.09	2,618,871,626	1.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2014/12/31	25,500,000	10,286.83	2,623,141,753	10,143.62	2,586,622,462	1.13
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2016/02/15	22,500,000	10,945.69	2,462,779,983	10,804.13	2,430,928,125	1.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.125	2015/05/15	23,100,000	10,735.16	2,479,822,537	10,479.24	2,420,703,285	1.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2015/11/15	22,200,000	10,953.52	2,431,681,630	10,723.67	2,380,654,462	1.04
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2015/08/15	22,200,000	10,831.96	2,404,694,054	10,588.81	2,350,715,542	1.02
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2017/08/15	20,500,000	11,643.17	2,386,849,593	11,244.72	2,305,167,343	1.00
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2014/08/15	22,500,000	10,500.44	2,362,600,080	10,225.61	2,300,761,406	1.00
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2017/11/15	17,900,000	11,466.71	2,052,541,247	11,090.70	1,985,235,747	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2021/02/15	17,800,000	11,430.24	2,034,583,289	10,849.33	1,931,181,407	0.84
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2018/08/15	17,400,000	11,483.21	1,998,077,913	11,071.55	1,926,449,047	0.84
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2020/02/15	16,300,000	11,381.11	1,855,121,133	10,901.44	1,776,934,516	0.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.250	2016/05/31	16,500,000	10,745.64	1,773,031,392	10,548.20	1,740,452,587	0.76
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2018/02/15	15,700,000	11,128.16	1,747,120,617	10,794.93	1,694,804,010	0.74
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8.000	2021/11/15	12,000,000	15,115.81	1,813,897,650	14,097.47	1,691,696,100	0.74
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.750	2018/11/15	15,200,000	11,362.57	1,727,110,336	10,945.88	1,663,773,950	0.72
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2015/08/01	12,000,000	13,300.82	1,596,097,875	13,445.73	1,613,487,953	0.70
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2017/05/15	14,100,000	11,462.33	1,616,189,058	11,101.43	1,565,301,630	0.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.250	2015/01/31	14,700,000	10,225.82	1,503,195,657	10,106.07	1,485,592,473	0.65
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.250	2016/04/25	10,300,000	14,222.27	1,464,893,604	13,980.95	1,440,038,099	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2017/02/15	12,750,000	11,442.99	1,458,981,684	11,097.60	1,414,943,840	0.62
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.250	2021/07/04	9,450,000	15,008.47	1,418,300,538	14,944.62	1,412,266,128	0.61
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.250	2014/07/04	10,120,000	13,765.79	1,393,098,201	13,502.40	1,366,443,106	0.59
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.250	2015/02/01	10,000,000	13,503.09	1,350,309,150	13,535.95	1,353,594,733	0.59
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.000	2016/06/20	8,900,000	15,636.78	1,391,673,209	15,121.82	1,345,842,322	0.59

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2015/03/31	13,000,000	10,298.21	1,338,767,076	10,174.27	1,322,654,775	0.58
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.750	2017/04/25	8,900,000	14,665.74	1,305,250,726	14,427.12	1,284,013,578	0.56

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.59
合計	98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの <為替予約取引>

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	ユーロ	売建	1,750,000	227,577,965	227,570,000	0.10
	米ドル	売建	900,000	88,206,600	88,263,000	0.04
	英ポンド	売建	243,000	36,630,063	36,318,780	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) 日本株式インデックス225マザーファンド

以下の運用状況は2013年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	115,381,792,500	99.15
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	988,063,694	0.85
合計(純資産総額)		116,369,856,194	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	952,000,000	0.82

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	338,000	17,770.00	6,006,260,000	33,550.00	11,339,900,000	9.74
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,014,000	2,599.00	2,635,386,000	6,240.00	6,327,360,000	5.44
日本	株式	ファナック	電気機器	338,000	12,570.00	4,248,660,000	14,860.00	5,022,680,000	4.32
日本	株式	KDDI	情報・通信業	676,000	3,140.00	2,122,640,000	5,410.00	3,657,160,000	3.14
日本	株式	京セラ	電気機器	338,000	7,100.00	2,399,800,000	9,950.00	3,363,100,000	2.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	676,000	2,516.00	1,700,816,000	3,630.00	2,453,880,000	2.11
日本	株式	信越化学工業	化学	338,000	4,495.00	1,519,310,000	6,120.00	2,068,560,000	1.78
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	338,000	3,080.00	1,041,040,000	5,970.00	2,017,860,000	1.73
日本	株式	セコム	サービス業	338,000	4,090.00	1,382,420,000	5,400.00	1,825,200,000	1.57
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	338,000	3,975.00	1,343,550,000	5,250.00	1,774,500,000	1.52
日本	株式	テルモ	精密機器	338,000	3,445.00	1,164,410,000	4,965.00	1,678,170,000	1.44
日本	株式	キヤノン	電気機器	507,000	2,560.00	1,297,920,000	3,025.00	1,533,675,000	1.32
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	338,000	3,505.00	1,184,690,000	4,465.00	1,509,170,000	1.30
日本	株式	デンソー	輸送用機器	338,000	2,464.00	832,832,000	4,460.00	1,507,480,000	1.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	338,000	3,695.00	1,248,910,000	4,375.00	1,478,750,000	1.27
日本	株式	エーザイ	医薬品	338,000	3,530.00	1,193,140,000	4,145.00	1,401,010,000	1.20
日本	株式	住友不動産	不動産業	338,000	2,171.00	733,798,000	4,105.00	1,387,490,000	1.19
日本	株式	ダイキン工業	機械	338,000	2,203.00	744,614,000	4,080.00	1,379,040,000	1.19
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	338,000	2,505.00	846,690,000	3,700.00	1,250,600,000	1.07
日本	株式	TDK	電気機器	338,000	2,932.00	991,016,000	3,535.00	1,194,830,000	1.03
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	3,380	262,600.00	887,588,000	352,000.00	1,189,760,000	1.02
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	338,000	1,859.00	628,342,000	3,480.00	1,176,240,000	1.01
日本	株式	日揮	建設業	338,000	2,774.00	937,612,000	3,460.00	1,169,480,000	1.00
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	338,000	2,299.00	777,062,000	3,425.00	1,157,650,000	0.99
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	338,000	2,247.00	759,486,000	3,260.00	1,101,880,000	0.95
日本	株式	花王	化学	338,000	2,259.00	763,542,000	3,140.00	1,061,320,000	0.91

日本	株式	電通	サービス業	338,000	1,886.00	637,468,000	3,130.00	1,057,940,000	0.91
日本	株式	オリンパス	精密機器	338,000	1,381.00	466,778,000	2,999.00	1,013,662,000	0.87
日本	株式	三井不動産	不動産業	338,000	1,617.00	546,546,000	2,963.00	1,001,494,000	0.86
日本	株式	豊田通商	卸売業	338,000	1,774.00	599,612,000	2,604.00	880,152,000	0.76

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.12
		鉱業	0.12
		建設業	3.08
		食料品	4.41
		繊維製品	0.52
		パルプ・紙	0.31
		化学	5.87
		医薬品	6.27
		石油・石炭製品	0.41
		ゴム製品	1.29
		ガラス・土石製品	1.48
		鉄鋼	0.34
		非鉄金属	1.53
金属製品	0.50		

機械	4.70
電気機器	16.34
輸送用機器	7.77
精密機器	3.07
その他製品	0.81
電気・ガス業	0.37
陸運業	2.54
海運業	0.25
空運業	0.06
倉庫・運輸関連業	0.42
情報・通信業	11.50
卸売業	2.58
小売業	12.57
銀行業	1.45
証券、商品先物取引業	0.72
保険業	1.06
その他金融業	0.64
不動産業	3.38

	サービス業	2.65
合 計		99.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
<有価証券先物取引等>

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪証券取引所	日経平均株価指数先物 2013年09月	買建	70	日本円	1,012,102,796	952,000,000	0.82

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考情報)

運用実績

2013年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 12,980円

純資産総額..... 0.68億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年7月	2011年7月	2012年7月	2013年7月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

資産	投資対象	銘柄数	比率 ^{※1}	組入上位銘柄	業種・国名	比率 ^{※2}
日本リートインデックス J-REITマザーファンド	日本リート	40	24.8%	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	12.0%
				ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	10.0%
				日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	6.5%
				ユナイテッドアーバン投資法人 投資証券	投資証券	4.7%
				アドバンスレジデンス投資法人 投資証券	投資証券	4.0%
海外債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	海外債券	442	49.8%	アメリカ国債(クーポン4.25%)	アメリカ	1.5%
				アメリカ国債(クーポン4%)	アメリカ	1.5%
				アメリカ国債(クーポン2.5%)	アメリカ	1.2%
				アメリカ国債(クーポン5.125%)	アメリカ	1.1%
				アメリカ国債(クーポン2.625%)	アメリカ	1.1%
日本株式インデックス225 マザーファンド	日本株式	225	25.1%	ファーストリテイリング	小売業	9.8%
				ソフトバンク	情報・通信業	5.5%
				ファナック	電気機器	4.4%
				KDDI	情報・通信業	3.2%
				京セラ	電気機器	2.9%
現金その他			0.2%			

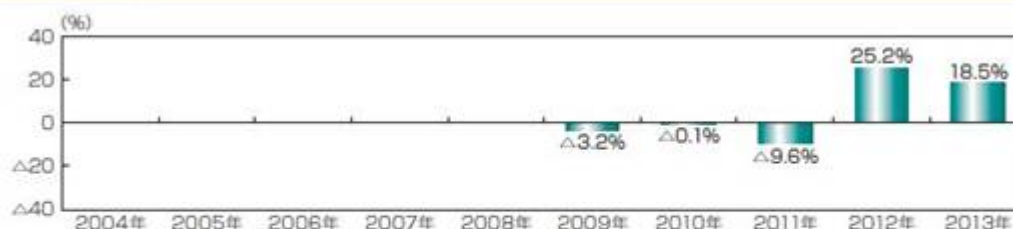
※1:当ファンドの対純資産総額比です。

※2:日本リートインデックスJ-REITマザーファンド.....比率は、当マザーファンドの対組入不動産投信時価総額です。

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド.....比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

日本株式インデックス225マザーファンド.....比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2009年は設定時から2009年末までの騰落率です。

※2013年は2013年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(7) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券（マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。）への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(10) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(11) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券（マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。）からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

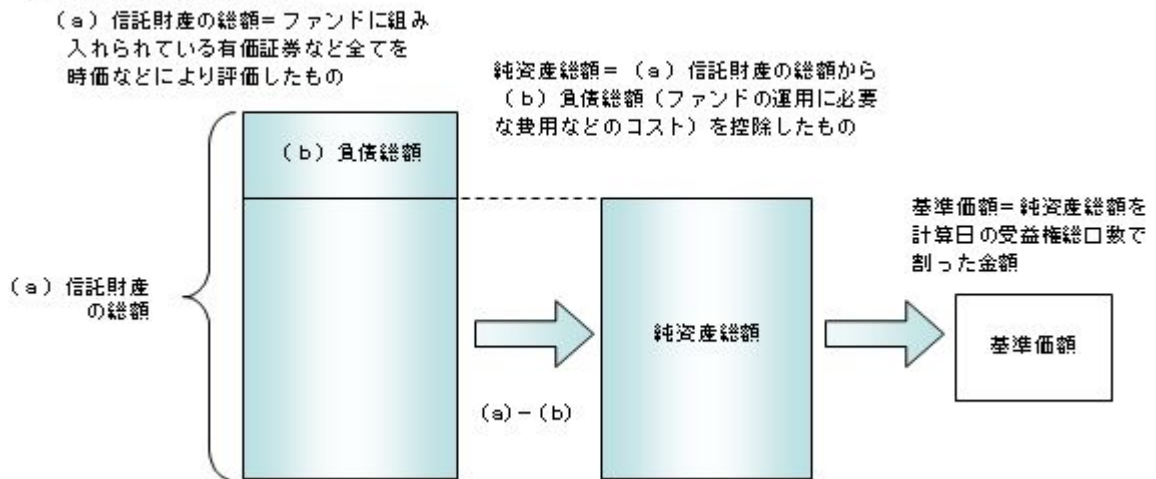
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国公社債

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における以下のいずれかの価額で評価します。

- 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

- 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）

- 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

国内上場不動産投信

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成31年7月10日までとします（平成21年8月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

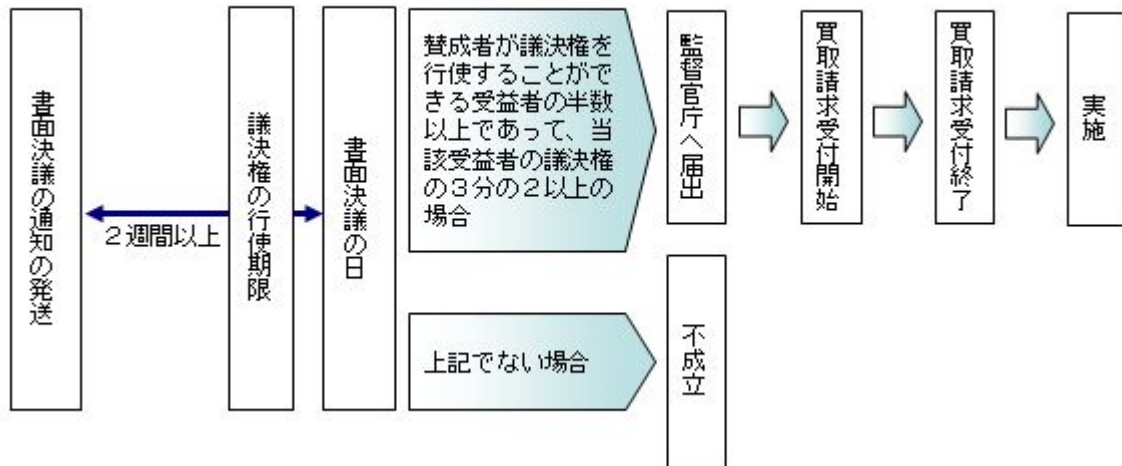
信託約款の変更など

 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

 - 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
 - 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
 - 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
 - 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
 - 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成24年7月11日から平成25年7月10日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けておりません。

1【財務諸表】

財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 平成24年 7 月10日現在	第4期 平成25年 7 月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	514,942	415,718
親投資信託受益証券	28,179,795	69,377,190
流動資産合計	28,694,737	69,792,908
資産合計	28,694,737	69,792,908
負債の部		
流動負債		
未払解約金	271,607	-
未払受託者報酬	7,796	11,103
未払委託者報酬	141,562	200,864
その他未払費用	28,155	34,541
流動負債合計	449,120	246,508
負債合計	449,120	246,508
純資産の部		
元本等		
元本	30,316,170	52,052,807
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,070,553	17,493,593
（分配準備積立金）	1,136,763	7,332,794
元本等合計	28,245,617	69,546,400
純資産合計	28,245,617	69,546,400
負債純資産合計	28,694,737	69,792,908

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自 平成23年 7 月12日 至 平成24年 7 月10日		自 平成24年 7 月11日 至 平成25年 7 月10日	
営業収益				
受取利息		5		21
有価証券売買等損益		246,745		10,310,822
営業収益合計		246,740		10,310,843
営業費用				
受託者報酬		15,127		18,492
委託者報酬		274,769		335,103
その他費用		28,824		35,207
営業費用合計		318,720		388,802
営業利益又は営業損失（ ）		565,460		9,922,041
経常利益又は経常損失（ ）		565,460		9,922,041
当期純利益又は当期純損失（ ）		565,460		9,922,041
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		52,242		2,415,868
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		902,576		2,070,553
剰余金増加額又は欠損金減少額		721,455		12,057,973
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		721,455		128,901
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		11,929,072
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,376,214		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,376,214		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,070,553		17,493,593

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第3期 平成24年 7月10日現在	第4期 平成25年 7月10日現在
1.	期首元本額	28,676,426円	30,316,170円
	期中追加設定元本額	16,043,631円	41,033,528円
	期中一部解約元本額	14,403,887円	19,296,891円
2.	受益権の総数	30,316,170口	52,052,807口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,070,553円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成23年 7月12日 至 平成24年 7月10日		第4期 自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	739,775円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 1,158,387円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 5,575,841円
C	信託約款に定める収益調整金	516,662円	C 信託約款に定める収益調整金 10,160,799円
D	信託約款に定める分配準備積立金	396,988円	D 信託約款に定める分配準備積立金 598,566円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,653,425円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 17,493,593円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0545円 545円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.3360円 3,360円
G	分配金額	0円	G 分配金額 0円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0円 0円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0円 0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 平成23年 7月12日 至 平成24年 7月10日	第4期 自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 平成24年 7月10日現在	第4期 平成25年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
 第3期（平成24年7月10日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	255,938
合計	255,938

第4期（平成25年7月10日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,827,255
合計	7,827,255

（関連当事者との取引に関する注記）
 該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第3期 平成24年 7月10日現在		第4期 平成25年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	0.9317円	1口当たり純資産額	1.3361円
（1万口当たり純資産額）	（9,317円）	（1万口当たり純資産額）	（13,361円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株式インデックス225マザーファンド	14,076,266	17,889,526	
	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	18,084,148	34,121,170	
	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	13,580,305	17,366,494	
親投資信託受益証券 合計		45,740,719	69,377,190	
合計		45,740,719	69,377,190	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」「日本株式インデックス225マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本リートインデックス」- R E I Tマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本リートインデックス」- R E I Tマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		31,152,176	52,613,304
投資証券		9,139,335,020	9,793,076,700
未収入金		78,373,480	49,175,440
未収配当金		116,294,439	83,161,278
未収利息		58	87
流動資産合計		9,365,155,173	9,978,026,809
資産合計		9,365,155,173	9,978,026,809
負債の部			
流動負債			
未払金			7,046,050
未払解約金		26,590,776	63,954,292
流動負債合計		26,590,776	71,000,342
負債合計		26,590,776	71,000,342
純資産の部			
元本等			
元本		11,146,413,328	7,747,224,003
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,807,848,931	2,159,802,464
元本等合計		9,338,564,397	9,907,026,467
純資産合計		9,338,564,397	9,907,026,467
負債純資産合計		9,365,155,173	9,978,026,809

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
1.	期首	平成23年 7月12日	平成24年 7月11日
	期首元本額	14,528,635,692円	11,146,413,328円
	期首からの追加設定元本額	21,169,353円	1,095,197,131円
	期首からの一部解約元本額	3,403,391,717円	4,494,386,456円
	元本の内訳		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	11,072,857,985円	7,728,465,728円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	8,424,330円	13,580,305円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）	34,392,344円	5,177,970円
	3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	30,738,669円	円
	計	11,146,413,328円	7,747,224,003円
2.	受益権の総数	11,146,413,328口	7,747,224,003口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,807,848,931円	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 7月12日 至 平成24年 7月10日	自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。当該有価証券の性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成24年7月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	271,320,120
合計	271,320,120

（平成25年7月10日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	526,253,856
合計	526,253,856

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
 該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年 7月10日現在		平成25年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	0.8378円	1口当たり純資産額	1.2788円
（1万口当たり純資産額）	（8,378円）	（1万口当たり純資産額）	（12,788円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	362	236,024,000	
	M I Dリート投資法人 投資証券	288	63,763,200	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	399	240,198,000	
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	237	117,078,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	245	239,610,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	192	134,592,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,946	416,054,800	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	118	25,464,400	
	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	322	234,416,000	
	G L P投資法人 投資証券	2,883	283,687,200	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	106	74,624,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	438	379,746,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,086	1,232,610,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	932	1,009,356,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,262	662,838,400	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,496	277,305,600	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,294	375,260,000	
	プレミアム投資法人 投資証券	309	117,420,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	266	150,290,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	152	84,816,000	
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	577	250,706,500	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,718	481,481,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	380	324,140,000	

インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,115	28,510,200	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	389	342,709,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,248	84,988,800	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	232	211,120,000	
福岡リート投資法人 投資証券	217	167,958,000	
ケネディクス不動産投資法人 投資証券	450	179,100,000	
積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	250	116,500,000	
いちご不動産投資法人 投資証券	1,464	89,157,600	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	621	226,354,500	
阪急リート投資法人 投資証券	162	79,056,000	
スターツプロシード投資法人 投資証券	227	38,363,000	
トップリート投資法人 投資証券	243	108,378,000	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	552	218,316,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,113	155,060,100	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,088	144,698,400	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	353	191,326,000	
投資証券 合計	36,732	9,793,076,700	
合計	36,732	9,793,076,700	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2. 「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,301,818,719	118,581,344
コール・ローン		258,930,006	484,438,165
国債証券		232,685,162,179	231,436,933,851
派生商品評価勘定			1,339,872
未収入金			718,407,484
未収利息		2,842,016,482	2,846,012,201
前払費用		69,572,930	98,656,277
流動資産合計		237,157,500,316	235,704,369,194
資産合計		237,157,500,316	235,704,369,194
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		258,000	238,398
未払解約金		451,123,109	1,060,414,753
流動負債合計		451,381,109	1,060,653,151
負債合計		451,381,109	1,060,653,151
純資産の部			
元本等			
元本		163,039,168,470	124,363,214,579
剰余金			
剰余金又は欠損金()		73,666,950,737	110,280,501,464
元本等合計		236,706,119,207	234,643,716,043
純資産合計		236,706,119,207	234,643,716,043
負債純資産合計		237,157,500,316	235,704,369,194

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
1.	期首	平成23年 7月12日	平成24年 7月11日
	期首元本額	363,217,566,941円	163,039,168,470円
	期首からの追加設定元本額	1,865,644,697円	2,596,456,016円
	期首からの一部解約元本額	202,044,043,168円	41,272,409,907円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	10,088,439,175円	10,167,046,104円
	DCインデックスバランス（株式20）	61,216,281円	55,808,598円
	DCインデックスバランス（株式40）	107,020,673円	105,619,084円
	DCインデックスバランス（株式60）	131,427,033円	135,473,881円
	DCインデックスバランス（株式80）	108,012,871円	118,109,161円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	45,687,123,381円	37,881,036,350円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	6,335,909,151円	5,175,547,630円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	83,096,338,637円	55,907,108,566円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	48,270,582円	43,241,287円
	日興外国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,398,460,031円	1,287,993,560円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	9,615,148円	18,084,148円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	70,323,881円	35,071,945円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	6,522,180円	5,268,700円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	7,512,624円	5,858,958円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	18,188,407円	13,680,150円

アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	45,826,599円	32,410,334円
世界国債インデックスファンド(適格機関投資家向け)	1,092,833,266円	797,553,473円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	1,996,855,709円	1,697,054,107円
世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	135,822,094円	109,452,651円
世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	193,691,098円	162,545,199円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	16,861,000円	円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	57,512,217円	51,003,806円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	57,840,185円	50,983,178円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	76,054,820円	72,768,245円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	65,957,039円	66,805,891円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	46,810,508円	51,466,288円
年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)	11,856,292,304円	10,092,093,593円
海外債券インデックスファンド(個人型年金向け)	222,431,576円	224,129,692円
計	163,039,168,470円	124,363,214,579円
2. 受益権の総数	163,039,168,470口	124,363,214,579口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 7月12日 至 平成24年 7月10日	自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成24年7月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,507,798,400
合計	5,507,798,400

(平成25年7月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,086,003,580
合計	5,086,003,580

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成24年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	368,939,000		369,197,000	258,000
	米ドル	222,557,000		222,572,000	15,000
	ユーロ	146,382,000		146,625,000	243,000
合計		368,939,000		369,197,000	258,000

(平成25年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	841,917,994		840,816,520	1,101,474
	米ドル	460,618,892		460,141,500	477,392
	加ドル	62,481,746		62,605,040	123,294
	英ポンド	78,845,128		78,694,320	150,808
	メキシコペソ	21,088,455		21,078,360	10,095
	ユーロ	218,883,773		218,297,300	586,473
合計		841,917,994		840,816,520	1,101,474

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年 7月10日現在		平成25年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	1.4518円	1口当たり純資産額	1.8868円
(1万口当たり純資産額)	(14,518円)	(1万口当たり純資産額)	(18,868円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.625%-14/07/31	4,000,000	4,103,125.00	
		US TREASURY N/B-4.25%-14/08/15	26,800,000	27,993,437.50	
		US TREASURY N/B-2.375%-14/08/31	4,700,000	4,816,765.62	
		US TREASURY N/B-2.375%-14/09/30	4,400,000	4,516,531.25	
		US TREASURY N/B-2.375%-14/10/31	11,400,000	11,720,625.00	
		US TREASURY N/B-4.25%-14/11/15	33,800,000	35,632,593.75	
		US TREASURY N/B-2.125%-14/11/30	10,700,000	10,981,710.93	
		US TREASURY N/B-2.625%-14/12/31	25,500,000	26,384,531.25	
		US TREASURY N/B-2.25%-15/01/31	14,700,000	15,146,742.18	
		US TREASURY N/B-11.25%-15/02/15	3,000,000	3,522,421.87	
		US TREASURY N/B-4.0%-15/02/15	32,700,000	34,628,789.06	
		US TREASURY N/B-2.375%-15/02/28	2,300,000	2,377,804.68	
		US TREASURY N/B-2.5%-15/03/31	13,000,000	13,486,484.37	
		US TREASURY N/B-2.5%-15/04/30	26,000,000	27,009,531.25	
		US TREASURY N/B-4.125%-15/05/15	23,100,000	24,702,562.50	
		US TREASURY N/B-2.125%-15/05/31	9,500,000	9,813,945.31	
		US TREASURY N/B-4.25%-15/08/15	22,200,000	23,976,000.00	
		US TREASURY N/B-4.5%-15/11/15	22,200,000	24,276,046.87	
		US TREASURY N/B-4.5%-16/02/15	22,500,000	24,778,125.00	
		US TREASURY N/B-5.125%-16/05/15	23,700,000	26,688,421.87	
		US TREASURY N/B-7.25%-16/05/15	9,000,000	10,676,953.12	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/05/31	16,500,000	17,713,007.81	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/06/30	9,000,000	9,672,187.50	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/07/31	4,200,000	4,515,984.37	
		US TREASURY N/B-4.875%-16/08/15	8,000,000	9,006,250.00	
		US TREASURY N/B-3.0%-16/08/31	4,000,000	4,273,437.50	
		US TREASURY N/B-3.0%-16/09/30	5,700,000	6,094,992.18	
		US TREASURY N/B-3.125%-16/10/31	6,900,000	7,408,335.93	
		US TREASURY N/B-4.625%-16/11/15	6,000,000	6,749,062.50	
		US TREASURY N/B-7.5%-16/11/15	9,700,000	11,822,632.81	
		US TREASURY N/B-2.75%-16/11/30	1,000,000	1,061,562.50	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/12/31	10,200,000	11,010,421.87	
		US TREASURY N/B-3.125%-17/01/31	9,400,000	10,110,875.00	
		US TREASURY N/B-4.625%-17/02/15	13,250,000	14,955,937.50	
		US TREASURY N/B-3.0%-17/02/28	5,400,000	5,788,968.75	
		US TREASURY N/B-3.25%-17/03/31	9,200,000	9,946,062.50	
		US TREASURY N/B-3.125%-17/04/30	7,000,000	7,534,843.75	
		US TREASURY N/B-4.5%-17/05/15	14,100,000	15,920,882.81	
		US TREASURY N/B-8.75%-17/05/15	8,000,000	10,328,750.00	
		US TREASURY N/B-2.75%-17/05/31	8,800,000	9,350,687.50	
		US TREASURY N/B-2.5%-17/06/30	4,000,000	4,211,562.50	
		US TREASURY N/B-4.75%-17/08/15	20,500,000	23,430,859.37	
US TREASURY N/B-4.25%-17/11/15	17,900,000	20,154,281.25			
US TREASURY N/B-2.75%-17/12/31	7,000,000	7,434,218.75			
US TREASURY N/B-3.5%-18/02/15	15,700,000	17,202,539.06			
US TREASURY N/B-3.875%-18/05/15	7,550,000	8,418,250.00			

		US TREASURY N/B-4.0%-18/08/15	17,400,000	19,545,093.75	
		US TREASURY N/B-3.75%-18/11/15	16,500,000	18,342,070.31	
		US TREASURY N/B-8.875%-19/02/15	5,000,000	6,947,656.25	
		US TREASURY N/B-2.75%-19/02/15	5,600,000	5,923,312.50	
		US TREASURY N/B-3.125%-19/05/15	4,400,000	4,742,718.75	
		US TREASURY N/B-3.625%-19/08/15	3,000,000	3,316,406.25	
		US TREASURY N/B-8.125%-19/08/15	9,000,000	12,320,156.25	
		US TREASURY N/B-3.375%-19/11/15	11,800,000	12,880,437.50	
		US TREASURY N/B-3.625%-20/02/15	16,300,000	18,026,781.25	
		US TREASURY N/B-3.5%-20/05/15	8,000,000	8,774,375.00	
		US TREASURY N/B-8.75%-20/08/15	7,950,000	11,501,414.06	
		US TREASURY N/B-2.625%-20/08/15	2,000,000	2,071,250.00	
		US TREASURY N/B-3.625%-21/02/15	17,800,000	19,578,609.37	
		US TREASURY N/B-8.0%-21/11/15	12,000,000	17,220,937.50	
		US TREASURY N/B-7.25%-22/08/15	4,000,000	5,586,250.00	
		US TREASURY N/B-7.125%-23/02/15	7,400,000	10,330,515.62	
		US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	9,300,000	8,829,914.05	
		US TREASURY N/B-1.75%-23/05/15	8,500,000	7,852,539.06	
		US TREASURY N/B-6.5%-26/11/15	2,700,000	3,737,179.68	
		US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	3,400,000	4,583,890.62	
		US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	4,300,000	5,974,312.50	
		US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	3,500,000	4,467,968.75	
		US TREASURY N/B-4.75%-37/02/15	3,600,000	4,334,906.25	
		US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	3,900,000	4,857,632.81	
		US TREASURY N/B-4.375%-38/02/15	4,500,000	5,138,085.93	
		US TREASURY N/B-4.5%-38/05/15	5,400,000	6,280,031.25	
		US TREASURY N/B-4.25%-39/05/15	6,300,000	7,055,507.81	
		US TREASURY N/B-4.5%-39/08/15	8,500,000	9,900,507.81	
		US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	7,000,000	7,996,953.12	
		US TREASURY N/B-4.625%-40/02/15	9,800,000	11,627,546.87	
		US TREASURY N/B-4.375%-40/05/15	9,600,000	10,962,750.00	
		US TREASURY N/B-3.875%-40/08/15	4,900,000	5,154,570.31	
		US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	8,200,000	9,176,953.12	
		US TREASURY N/B-4.75%-41/02/15	1,600,000	1,936,500.00	
		US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	7,200,000	8,220,375.00	
		US TREASURY N/B-3.75%-41/08/15	6,000,000	6,162,656.25	
		US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	2,000,000	1,813,593.75	
		US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	3,000,000	2,577,656.25	
	国債証券小計		845,550,000	937,099,757.64 (94,778,269,487)	
米ドル合計				937,099,757.64 (94,778,269,487)	
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-14/12/01	2,200,000	2,226,708.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-15/02/01	4,700,000	4,691,446.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-15/06/01	2,100,000	2,153,361.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.5%-15/06/01	4,650,000	4,941,787.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.0%-15/12/01	2,550,000	2,655,417.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-16/06/01	5,300,000	5,701,157.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-16/06/01	1,200,000	1,222,980.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-17/06/01	5,700,000	6,216,933.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-18/03/01	3,000,000	2,929,200.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.25%-18/06/01	2,620,000	2,919,649.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-19/06/01	2,600,000	2,854,800.00	

		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-20/06/01	2,070,000	2,249,800.20	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	1,850,000	1,978,186.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	1,850,000	1,902,595.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-23/06/01	2,000,000	1,830,400.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-8.0%-27/06/01	700,000	1,129,793.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	1,850,000	2,552,463.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	2,300,000	3,289,437.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	1,900,000	2,571,232.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	2,460,000	2,959,380.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	2,150,000	2,407,333.50	
	国債証券小計		55,750,000	61,384,060.10 (5,894,711,291)	
加ドル合計				61,384,060.10 (5,894,711,291)	
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-14/10/21	2,050,000	2,099,853.95	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.25%-15/04/15	3,080,000	3,275,056.40	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-15/10/21	670,000	700,505.10	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-16/06/15	2,950,000	3,113,480.15	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.0%-17/02/15	3,720,000	4,110,283.80	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-17/07/21	1,400,000	1,465,455.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-18/01/21	2,100,000	2,309,729.10	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.25%-19/03/15	2,870,000	3,156,230.84	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-20/04/15	3,250,000	3,442,172.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	2,630,000	2,998,136.88	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	2,550,000	2,922,407.10	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	2,540,000	2,874,396.08	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	1,100,000	982,261.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	500,000	462,340.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	1,550,000	1,632,202.70	
AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	1,050,000	916,852.65			
	国債証券小計		34,010,000	36,461,364.85 (3,377,780,839)	
豪ドル合計				36,461,364.85 (3,377,780,839)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-5.0%-14/09/07	7,750,000	8,168,866.03	
		UK TREASURY-2.75%-15/01/22	1,200,000	1,244,040.00	
		UK TREASURY-4.75%-15/09/07	2,730,000	2,987,539.08	
		UK TREASURY-8.0%-15/12/07	5,150,000	6,091,829.32	
		UK TREASURY-2.0%-16/01/22	400,000	414,760.00	
		UK TREASURY-4.0%-16/09/07	7,340,000	8,108,990.88	
		UK TREASURY-8.75%-17/08/25	4,100,000	5,379,971.25	
		UK TREASURY-5.0%-18/03/07	2,350,000	2,757,909.37	
		UK TREASURY-1.25%-18/07/22	2,000,000	1,989,917.80	
		UK TREASURY-4.5%-19/03/07	3,650,000	4,244,076.66	
		UK TREASURY-3.75%-19/09/07	2,150,000	2,417,603.98	
		UK TREASURY-4.75%-20/03/07	5,150,000	6,111,531.00	
		UK TREASURY-3.75%-20/09/07	1,600,000	1,796,403.64	
		UK TREASURY-8.0%-21/06/07	3,950,000	5,649,507.21	
		UK TREASURY-3.75%-21/09/07	2,300,000	2,569,714.74	
		UK TREASURY-4.0%-22/03/07	3,000,000	3,405,773.37	
		UK TREASURY-5.0%-25/03/07	2,590,000	3,188,749.69	
		UK TREASURY-4.25%-27/12/07	2,150,000	2,468,219.67	
		UK TREASURY-6.0%-28/12/07	1,710,000	2,341,655.12	

		UK TREASURY-4.75%-30/12/07	2,700,000	3,264,948.48	
		UK TREASURY-4.25%-32/06/07	3,150,000	3,584,786.59	
		UK TREASURY-4.5%-34/09/07	4,400,000	5,158,008.90	
		UK TREASURY-4.25%-36/03/07	1,050,000	1,190,530.21	
		UK TREASURY-4.75%-38/12/07	1,550,000	1,891,695.22	
		UK TREASURY-4.25%-39/09/07	2,100,000	2,372,582.07	
		UK TREASURY-4.25%-40/12/07	4,150,000	4,678,830.63	
		UK TREASURY-4.5%-42/12/07	3,350,000	3,939,979.65	
		UK TREASURY-4.25%-46/12/07	3,450,000	3,892,909.24	
		UK TREASURY-4.25%-49/12/07	3,100,000	3,512,573.85	
		UK TREASURY-3.75%-52/07/22	500,000	514,511.77	
		UK TREASURY-4.25%-55/12/07	5,320,000	6,093,315.30	
		UK TREASURY-4.0%-60/01/22	1,700,000	1,864,082.94	
	国債証券小計		97,790,000	113,295,813.66 (17,015,898,253)	
英ボンド合計				113,295,813.66 (17,015,898,253)	
スイスフラン	国債証券	SWITZERLAND-2.5%-16/03/12	1,720,000	1,833,012.60	
		SWITZERLAND-4.25%-17/06/05	1,970,000	2,282,442.00	
		SWITZERLAND-2.25%-20/07/06	400,000	442,405.20	
		SWITZERLAND-4.0%-23/02/11	2,970,000	3,771,300.06	
	国債証券小計		7,060,000	8,329,159.86 (864,816,668)	
スイスフラン合計				8,329,159.86 (864,816,668)	
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-3.625%-14/07/01	1,770,000	1,829,826.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.375%-14/10/01	600,000	609,000.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-15/07/01	1,220,000	1,284,538.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.75%-16/09/01	1,050,000	1,164,450.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-17/04/01	670,000	716,699.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-4.0%-18/09/01	770,000	869,869.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.5%-19/06/01	700,000	731,710.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.25%-20/09/01	1,150,000	1,229,465.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	580,000	615,264.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	950,000	971,660.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	760,000	804,764.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	500,000	488,050.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	580,000	539,864.00	
	国債証券小計		11,300,000	11,855,159.00 (937,980,180)	
シンガポールドル合計				11,855,159.00 (937,980,180)	
マレーシア リンギット	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT-3.741%-15/02/27	2,350,000	2,375,850.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.835%-15/08/12	1,650,000	1,671,120.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.72%-15/09/30	2,000,000	2,063,540.94	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.197%-15/10/15	500,000	499,750.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.172%-16/07/15	1,400,000	1,394,400.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.262%-16/09/15	3,400,000	3,490,100.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.814%-17/02/15	2,300,000	2,327,600.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.012%-17/09/15	3,400,000	3,466,300.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.24%-18/02/07	4,100,000	4,231,212.30	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.734%-19/07/30	2,900,000	3,227,700.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.378%-19/11/29	3,800,000	3,959,600.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT-4.16%-21/07/15	3,000,000	3,079,500.00		

	MALAYSIAN GOVERNMENT-3.48%-23/03/15	800,000	792,005.60	
	MALAYSIAN GOVERNMENT-4.392%-26/04/15	2,650,000	2,798,400.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT-3.502%-27/05/31	1,300,000	1,248,713.18	
	MALAYSIAN GOVERNMENT-5.248%-28/09/15	750,000	861,596.73	
	MALAYSIAN GOVERNMENT-4.127%-32/04/15	950,000	964,250.00	
	国債証券小計	37,250,000	38,451,638.75 (1,221,608,563)	
	マレーシアリングット合計		38,451,638.75 (1,221,608,563)	

[次へ](#)

スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-4.5%-15/08/12	11,280,000	12,084,207.60	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.0%-16/07/12	9,500,000	10,012,477.50	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.75%-17/08/12	10,700,000	11,723,198.20	
		SWEDISH GOVERNMENT-4.25%-19/03/12	13,000,000	14,853,072.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	8,300,000	10,078,441.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	11,000,000	12,284,305.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-1.5%-23/11/13	2,000,000	1,874,218.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	10,000,000	11,091,530.00	
	国債証券小計		75,780,000	84,001,449.30 (1,249,101,551)	
スウェーデンクローナ合計					84,001,449.30 (1,249,101,551)
ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-5.0%-15/05/15	11,800,000	12,569,430.80	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.25%-17/05/19	8,950,000	9,786,789.20	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.5%-19/05/22	8,250,000	9,333,126.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	7,950,000	8,715,155.70	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-23/05/24	4,550,000	4,300,700.95	
	国債証券小計		41,500,000	44,705,202.65 (730,930,063)	
ノルウェークローネ合計					44,705,202.65 (730,930,063)
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-4.0%-15/11/15	18,200,000	19,845,280.00	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-17/11/15	15,500,000	17,729,225.50	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-19/11/15	30,400,000	35,885,224.00	
		KINGDOM OF DENMARK-1.5%-23/11/15	3,900,000	3,773,094.00	
		KINGDOM OF DENMARK-7.0%-24/11/10	5,350,000	8,233,072.20	
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	19,300,000	27,313,360.00	
	国債証券小計		92,650,000	112,779,255.70 (1,953,336,708)	
デンマーククローネ合計					112,779,255.70 (1,953,336,708)
メキシコペ ソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-9.5%-14/12/18	30,300,000	32,573,815.32	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-15/12/17	32,100,000	34,826,259.09	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.25%-16/12/15	27,400,000	29,549,639.60	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-17/12/14	18,500,000	20,405,894.05	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-20/06/11	36,800,000	41,913,842.81	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	3,000,000	3,494,534.31	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-24/12/05	39,300,000	53,099,109.53	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	4,000,000	4,467,338.64	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	29,700,000	35,875,456.25	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-31/05/29	4,800,000	5,369,221.34	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-36/11/20	11,900,000	16,170,593.22	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	21,300,000	25,330,935.96	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-42/11/13	5,200,000	5,740,298.20	
	国債証券小計		264,300,000	308,816,938.32 (2,421,124,796)	
メキシコペソ合計					308,816,938.32 (2,421,124,796)

ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-15/04/25	7,650,000	7,990,425.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-6.25%-15/10/24	4,500,000	4,820,400.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.0%-16/04/25	7,100,000	7,467,070.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.75%-16/10/25	1,600,000	1,683,600.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.75%-17/04/25	2,100,000	2,217,285.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-17/10/25	9,200,000	9,932,320.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-18/07/25	1,900,000	1,830,365.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-19/10/25	5,000,000	5,575,000.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-20/10/25	4,600,000	5,086,220.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-21/10/25	3,200,000	3,656,000.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	4,800,000	5,500,800.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	1,450,000	1,466,675.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	2,250,000	2,645,772.75	
	国債証券小計	55,350,000	59,871,932.75 (1,791,368,227)		
ポーランドズロチ合計			59,871,932.75 (1,791,368,227)		
南アフリカ ランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%-14/12/21	7,200,000	7,510,644.72	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-13.5%-15/09/15	9,500,000	10,917,750.55	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.25%-17/09/15	14,500,000	15,237,245.25	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%-18/12/21	10,000,000	10,422,497.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.25%-20/01/15	15,000,000	14,946,487.50	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.75%-21/03/31	10,000,000	9,598,263.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%-26/12/21	29,800,000	35,892,291.14	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.0%-31/02/28	1,400,000	1,209,360.32	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%-36/03/31	8,600,000	6,560,536.66	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%-41/02/28	15,500,000	11,857,146.60	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%-48/02/28	6,000,000	5,913,791.40	
	国債証券小計	127,500,000	130,066,014.14 (1,309,764,762)		
南アフリカランド合計			130,066,014.14 (1,309,764,762)		
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-4.25%-14/09/28	1,620,000	1,699,456.95	
		BELGIUM KINGDOM-3.5%-15/03/28	1,150,000	1,214,011.30	
		BELGIUM KINGDOM-8.0%-15/03/28	2,150,000	2,434,703.00	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-15/09/28	1,720,000	1,850,003.62	
		BELGIUM KINGDOM-2.75%-16/03/28	1,500,000	1,591,432.80	
		BELGIUM KINGDOM-3.25%-16/09/28	2,840,000	3,075,038.96	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-17/03/28	2,580,000	2,877,245.15	
		BELGIUM KINGDOM-3.5%-17/06/28	250,000	274,843.32	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-17/09/28	2,400,000	2,844,921.60	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-18/03/28	3,480,000	3,934,940.40	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-19/03/28	2,050,000	2,336,225.10	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-20/09/28	2,900,000	3,269,036.89	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-21/09/28	2,670,000	3,100,689.69	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	2,500,000	2,846,515.50	

BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	1,500,000	1,732,577.70	
BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	1,450,000	1,698,453.58	
BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	3,240,000	4,189,443.12	
BELGIUM KINGDOM-4.0%-32/03/28	650,000	716,549.14	
BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	3,520,000	4,446,140.51	
BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	2,230,000	2,567,865.51	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.75%-14/07/30	2,900,000	2,998,239.82	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.3%-14/10/31	5,000,000	5,100,620.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.4%-15/01/31	5,200,000	5,406,783.20	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.0%-15/04/30	1,300,000	1,319,942.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.0%-15/07/30	4,620,000	4,779,159.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.15%-16/01/31	6,650,000	6,750,813.33	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.25%-16/04/30	4,700,000	4,780,417.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.25%-16/10/31	4,900,000	5,103,807.17	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%-17/01/31	2,550,000	2,610,101.97	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%-17/07/30	3,750,000	4,068,755.25	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.5%-18/01/31	500,000	522,282.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.1%-18/07/30	3,700,000	3,800,070.20	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.6%-19/07/30	3,200,000	3,327,590.40	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.3%-19/10/31	3,000,000	3,055,338.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.0%-20/04/30	4,000,000	3,961,790.80	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.85%-20/10/31	3,400,000	3,525,868.34	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%-21/04/30	3,800,000	4,085,422.56	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.85%-22/01/31	500,000	545,683.35	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.4%-23/01/31	1,200,000	1,264,170.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.4%-23/10/31	900,000	875,916.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%-24/01/31	3,100,000	3,092,908.75	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%-25/07/30	1,500,000	1,453,267.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%-26/07/30	2,200,000	2,366,298.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6.0%-29/01/31	3,550,000	3,841,240.58	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%-32/07/30	3,320,000	3,497,777.70	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%-37/01/31	2,900,000	2,447,388.88	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%-40/07/30	2,300,000	2,143,339.18	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%-41/07/30	2,100,000	1,892,185.26	
BUNDESobligation-2.5%-14/10/10	1,500,000	1,545,795.00	
BUNDESobligation-2.5%-15/02/27	4,500,000	4,679,320.95	
BUNDESobligation-2.25%-15/04/10	4,500,000	4,672,430.10	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-14/07/04	10,420,000	10,848,262.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-15/01/04	4,700,000	4,959,374.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-15/07/04	5,000,000	5,315,161.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.5%-16/01/04	5,100,000	5,526,369.18	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.0%-16/06/20	8,900,000	10,399,316.25	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-16/07/04	5,760,000	6,412,125.88	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%- 17/01/04	5,750,000	6,444,565.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 17/07/04	6,650,000	7,667,594.30	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-18/01/04	3,400,000	3,931,845.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 18/07/04	5,600,000	6,605,737.04	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%- 19/01/04	1,900,000	2,211,760.36	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.5%-19/07/04	4,200,000	4,863,807.06	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 20/01/04	4,300,000	4,937,198.51	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.0%-20/07/04	7,400,000	8,400,295.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 21/07/04	9,450,000	10,906,702.38	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%-23/05/15	1,000,000	986,534.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 24/01/04	2,550,000	3,668,546.53	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%-27/07/04	2,100,000	3,240,857.76	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.625%- 28/01/04	2,200,000	3,160,723.94	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 28/07/04	2,130,000	2,835,690.30	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 30/01/04	3,140,000	4,866,922.12	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%-31/01/04	2,650,000	3,862,220.77	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 34/07/04	5,200,000	7,216,381.12	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-37/01/04	3,900,000	4,991,432.55	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 39/07/04	3,800,000	5,128,050.22	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	4,000,000	5,826,372.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%-44/07/04	500,000	504,785.35	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-42/07/04	1,500,000	1,755,498.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 14/08/01	8,000,000	8,257,680.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 15/02/01	10,000,000	10,430,954.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%-15/04/15	1,000,000	1,021,982.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%-15/06/15	1,600,000	1,635,684.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-15/07/15	2,450,000	2,573,716.91	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 15/08/01	12,000,000	12,432,424.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 16/08/01	9,000,000	9,363,682.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-17/02/01	8,600,000	8,978,425.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 17/08/01	8,000,000	8,699,472.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-18/02/01	4,200,000	4,451,546.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-18/08/01	4,700,000	4,978,202.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 19/02/01	4,300,000	4,480,952.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-19/03/01	4,350,000	4,569,988.20	

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-19/09/01	4,790,000	4,974,635.34	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-20/02/01	4,800,000	5,015,961.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-20/03/01	3,300,000	3,404,484.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-20/09/01	4,950,000	5,038,926.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-21/08/01	5,100,000	5,104,110.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-21/09/01	5,900,000	6,215,532.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-22/03/01	2,400,000	2,548,471.92	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%-22/09/01	1,000,000	1,087,366.70	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%-22/11/01	500,000	542,425.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-23/08/01	1,000,000	1,037,744.90	
BUONI POLIENNALI DEL TES-9.0%-23/11/01	6,310,000	8,644,944.19	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-25/03/01	3,600,000	3,741,904.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%-26/11/01	4,100,000	5,100,752.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%-27/11/01	5,600,000	6,545,324.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%-29/11/01	4,700,000	4,901,009.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%-31/05/01	5,900,000	6,646,326.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%-33/02/01	5,350,000	5,883,138.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-34/08/01	2,300,000	2,323,533.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-37/02/01	3,200,000	2,854,451.84	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-39/08/01	4,500,000	4,497,453.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-40/09/01	3,200,000	3,175,814.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-44/09/01	1,000,000	946,557.00	
FINNISH GOVERNMENT-3.125%-14/09/15	590,000	611,468.62	
FINNISH GOVERNMENT-4.25%-15/07/04	860,000	930,221.66	
FINNISH GOVERNMENT-1.75%-16/04/15	1,180,000	1,228,894.48	
FINNISH GOVERNMENT-3.875%-17/09/15	1,420,000	1,609,359.84	
FINNISH GOVERNMENT-4.375%-19/07/04	1,300,000	1,547,491.40	
FINNISH GOVERNMENT-3.375%-20/04/15	1,470,000	1,669,512.07	
FINNISH GOVERNMENT-3.5%-21/04/15	1,200,000	1,374,471.00	
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	1,960,000	2,334,556.00	
FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	200,000	208,629.34	
FINNISH GOVERNMENT-2.625%-42/07/04	440,000	441,163.05	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-14/10/25	8,400,000	8,816,757.60	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-15/04/25	6,150,000	6,513,661.80	
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-15/10/25	7,160,000	7,610,978.32	
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-16/04/25	10,600,000	11,435,038.32	
FRANCE (GOVT OF)-5.0%-16/10/25	8,960,000	10,260,297.60	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-17/04/25	8,900,000	9,919,049.11	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-17/10/25	6,850,000	7,840,475.75	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-18/04/25	6,950,000	7,945,917.62	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-18/10/25	2,300,000	2,675,838.63	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-19/04/25	7,700,000	9,008,596.52	
FRANCE (GOVT OF)-8.5%-19/10/25	1,050,000	1,504,684.65	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-19/10/25	4,700,000	5,385,117.59	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-20/04/25	6,400,000	7,235,712.00	

FRANCE (GOVT OF)-2.5%-20/10/25	2,300,000	2,441,756.36	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-21/04/25	8,670,000	9,935,286.79	
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-21/10/25	5,500,000	6,077,951.00	
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	4,350,000	4,691,504.14	
FRANCE (GOVT OF)-8.5%-23/04/25	4,000,000	6,208,464.40	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	4,150,000	4,886,035.70	
FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	4,600,000	6,265,201.38	
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	3,070,000	4,092,583.84	
FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	4,800,000	6,719,435.52	
FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	3,650,000	4,588,368.64	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	3,250,000	3,706,556.75	
FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	5,090,000	6,287,293.72	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	2,500,000	2,844,228.75	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-60/04/25	2,300,000	2,622,092.00	
FRANCE(GOVT OF)-3.5%-26/04/25	4,600,000	5,021,948.80	
FRENCH TREASURY NOTE-3.0%-14/07/12	3,700,000	3,806,458.25	
FRENCH TREASURY NOTE-2.5%-15/01/15	1,200,000	1,242,294.24	
FRENCH TREASURY NOTE-2.0%-15/07/12	2,100,000	2,174,943.75	
FRENCH TREASURY NOTE-2.25%-16/02/25	2,100,000	2,203,314.75	
IRISH TREASURY-4.5%-15/02/18	600,000	633,402.60	
IRISH TREASURY-4.6%-16/04/18	1,660,000	1,782,310.29	
IRISH TREASURY-5.5%-17/10/18	950,000	1,054,332.13	
IRISH TREASURY-4.5%-18/10/18	1,500,000	1,604,159.25	
IRISH TREASURY-4.4%-19/06/18	1,300,000	1,373,515.00	
IRISH TREASURY-5.9%-19/10/18	1,000,000	1,132,400.00	
IRISH TREASURY-4.5%-20/04/18	2,100,000	2,210,223.75	
IRISH TREASURY-5.0%-20/10/18	1,500,000	1,620,453.15	
IRISH TREASURY-3.9%-23/03/20	780,000	778,414.02	
IRISH TREASURY-5.4%-25/03/13	1,870,000	2,049,551.97	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-14/07/15	2,300,000	2,384,865.40	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-15/01/15	4,750,000	4,939,971.50	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-15/07/15	3,600,000	3,823,184.15	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-16/07/15	4,300,000	4,761,125.55	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.5%-17/07/15	4,750,000	5,468,672.15	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-18/07/15	3,000,000	3,447,612.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-19/07/15	2,600,000	3,027,226.80	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.5%-20/07/15	2,750,000	3,136,024.37	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-21/07/15	2,100,000	2,353,470.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.25%-22/07/15	500,000	517,170.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-23/01/15	2,600,000	3,017,580.80	
NETHERLANDS GOVERNMENT-7.5%-23/01/15	1,500,000	2,232,027.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	2,400,000	3,308,097.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	3,080,000	3,828,243.80	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	2,780,000	3,402,061.97	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.3%-14/07/15	1,200,000	1,250,469.60	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-14/10/20	2,220,000	2,312,112.24	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-15/07/15	2,450,000	2,613,943.71	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.0%-16/09/15	1,870,000	2,080,621.84	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.2%-17/02/20	1,800,000	1,969,452.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.3%-17/09/15	1,550,000	1,778,169.30	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.65%-18/01/15	1,520,000	1,778,035.20	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.35%-19/03/15	2,400,000	2,825,925.84	
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.95%-19/06/18	220,000	229,610.72	

	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.9%-20/07/15	2,180,000	2,533,827.08	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	2,210,000	2,514,003.62	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.65%-22/04/20	1,250,000	1,433,021.87	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-22/11/22	1,400,000	1,575,868.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.85%-26/03/15	1,200,000	1,525,335.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	1,200,000	1,736,599.20	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	2,110,000	2,613,557.19	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.15%-44/06/20	650,000	690,941.35	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-62/01/26	580,000	715,988.71	
	国債証券小計	677,490,000	757,781,719.02 (97,890,242,463)	
ユーロ合計			757,781,719.02 (97,890,242,463)	
合計			231,436,933,851 (231,436,933,851)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 84銘柄	100.0%	41.0%
加ドル	国債証券 21銘柄	100.0%	2.5%
豪ドル	国債証券 16銘柄	100.0%	1.5%
英ポンド	国債証券 32銘柄	100.0%	7.4%
スイスフラン	国債証券 4銘柄	100.0%	0.4%
シンガポールドル	国債証券 13銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングット	国債証券 17銘柄	100.0%	0.5%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.5%
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	100.0%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.8%
メキシコペソ	国債証券 13銘柄	100.0%	1.0%
ポーランドズロチ	国債証券 13銘柄	100.0%	0.8%
南アフリカランド	国債証券 11銘柄	100.0%	0.6%
ユーロ	国債証券 199銘柄	100.0%	42.3%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

3. 「日本株式インデックス225マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本株式インデックス225マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		959,430,261	911,964,286
株式		109,686,521,280	124,578,874,300
派生商品評価勘定		56,067,565	72,264,883
未収入金		1,572,146	712,838,035
未収配当金		121,750,000	109,980,000
未収利息		1,797	1,524
流動資産合計		110,825,343,049	126,385,923,028
資産合計		110,825,343,049	126,385,923,028
負債の部			
流動負債			
前受金		60,114,000	83,863,000
未払解約金		57,159,746	406,480,287
流動負債合計		117,273,746	490,343,287
負債合計		117,273,746	490,343,287
純資産の部			
元本等			
元本		144,762,348,979	99,060,305,009
剰余金			
剰余金又は欠損金()		34,054,279,676	26,835,274,732
元本等合計		110,708,069,303	125,895,579,741
純資産合計		110,708,069,303	125,895,579,741
負債純資産合計		110,825,343,049	126,385,923,028

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
1.	期首	平成23年 7月12日	平成24年 7月11日
	期首元本額	188,325,211,998円	144,762,348,979円
	期首からの追加設定元本額	6,856,806,949円	23,512,965円
	期首からの一部解約元本額	50,419,669,968円	45,725,556,935円
	元本の内訳		
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	144,752,983,627円	99,046,228,743円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	9,365,352円	14,076,266円
	計	144,762,348,979円	99,060,305,009円
2.	受益権の総数	144,762,348,979口	99,060,305,009口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	34,054,279,676円	
4.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	1,230,400,000円	3,040,000,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 7月12日 至 平成24年 7月10日	自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 7月10日現在	平成25年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成24年7月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,360,954,970
合計	1,360,954,970

(平成25年7月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	47,385,135,960
合計	47,385,135,960

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成24年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	936,120,000		992,320,000	56,200,000
	合計	936,120,000		992,320,000	56,200,000

(平成25年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,125,165,000		1,197,690,000	72,525,000
	合計	1,125,165,000		1,197,690,000	72,525,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年 7月10日現在		平成25年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	0.7648円	1口当たり純資産額	1.2709円
(1万口当たり純資産額)	(7,648円)	(1万口当たり純資産額)	(12,709円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	346,000	206.00	71,276,000	
1334	マルハニチロホールディングス	346,000	202.00	69,892,000	
1605	国際石油開発帝石	346	456,000.00	157,776,000	
1721	コムシスホールディングス	346,000	1,310.00	453,260,000	
1801	大成建設	346,000	407.00	140,822,000	
1802	大林組	346,000	580.00	200,680,000	
1803	清水建設	346,000	436.00	150,856,000	
1812	鹿島建設	346,000	375.00	129,750,000	
1925	大和ハウス工業	346,000	1,789.00	618,994,000	
1928	積水ハウス	346,000	1,402.00	485,092,000	
1963	日揮	346,000	3,780.00	1,307,880,000	
6366	千代田化工建設	346,000	1,239.00	428,694,000	
2002	日清製粉グループ本社	346,000	1,181.00	408,626,000	
2269	明治ホールディングス	34,600	4,875.00	168,675,000	
2282	日本ハム	346,000	1,586.00	548,756,000	
2501	サッポロホールディングス	346,000	396.00	137,016,000	
2502	アサヒグループホールディングス	346,000	2,682.00	927,972,000	
2503	麒麟ホールディングス	346,000	1,585.00	548,410,000	
2531	宝ホールディングス	346,000	911.00	315,206,000	
2801	キッコーマン	346,000	1,703.00	589,238,000	
2802	味の素	346,000	1,349.00	466,754,000	
2871	ニチレイ	346,000	524.00	181,304,000	
2914	日本たばこ産業	346,000	3,735.00	1,292,310,000	
3101	東洋紡	346,000	158.00	54,668,000	
3103	ユニチカ	346,000	53.00	18,338,000	
3105	日清紡ホールディングス	346,000	774.00	267,804,000	
3401	帝人	346,000	221.00	76,466,000	
3402	東レ	346,000	666.00	230,436,000	
3861	王子ホールディングス	346,000	427.00	147,742,000	
3863	日本製紙	34,600	1,452.00	50,239,200	
3864	三菱製紙	346,000	96.00	33,216,000	
3865	北越紀州製紙	346,000	436.00	150,856,000	
3405	クラレ	346,000	1,412.00	488,552,000	
3407	旭化成	346,000	679.00	234,934,000	
4004	昭和電工	346,000	138.00	47,748,000	
4005	住友化学	346,000	329.00	113,834,000	
4021	日産化学工業	346,000	1,458.00	504,468,000	
4041	日本曹達	346,000	530.00	183,380,000	
4042	東ソー	346,000	371.00	128,366,000	

4043	トクヤマ	346,000	330.00	114,180,000	
4061	電気化学工業	346,000	355.00	122,830,000	
4063	信越化学工業	346,000	6,900.00	2,387,400,000	
4183	三井化学	346,000	237.00	82,002,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	173,000	491.00	84,943,000	
4208	宇部興産	346,000	191.00	66,086,000	
4272	日本化薬	346,000	1,299.00	449,454,000	
4452	花王	346,000	3,360.00	1,162,560,000	
4901	富士フィルムホールディングス	346,000	2,318.00	802,028,000	
4911	資生堂	346,000	1,466.00	507,236,000	
4151	協和発酵キリン	346,000	1,118.00	386,828,000	
4502	武田薬品工業	346,000	4,700.00	1,626,200,000	
4503	アステラス製薬	346,000	5,620.00	1,944,520,000	
4506	大日本住友製薬	346,000	1,366.00	472,636,000	
4507	塩野義製薬	346,000	2,155.00	745,630,000	
4519	中外製薬	346,000	2,079.00	719,334,000	
4523	エーザイ	346,000	4,185.00	1,448,010,000	
4568	第一三共	346,000	1,734.00	599,964,000	
5002	昭和シェル石油	346,000	872.00	301,712,000	
5020	JXホールディングス	346,000	497.00	171,962,000	
5101	横浜ゴム	346,000	1,056.00	365,376,000	
5108	ブリヂストン	346,000	3,755.00	1,299,230,000	
3110	日東紡績	346,000	343.00	118,678,000	
5201	旭硝子	346,000	656.00	226,976,000	
5202	日本板硝子	346,000	101.00	34,946,000	
5214	日本電気硝子	519,000	492.00	255,348,000	
5232	住友大阪セメント	346,000	325.00	112,450,000	
5233	太平洋セメント	346,000	341.00	117,986,000	
5301	東海カーボン	346,000	276.00	95,496,000	
5332	TOTO	346,000	1,023.00	353,958,000	
5333	日本碍子	346,000	1,335.00	461,910,000	
5401	新日鐵住金	346,000	291.00	100,686,000	
5406	神戸製鋼所	346,000	139.00	48,094,000	
5411	ジェイ エフ イー ホール ディングス	34,600	2,392.00	82,763,200	
5413	日新製鋼ホールディングス	34,600	826.00	28,579,600	
5541	大平洋金属	346,000	446.00	154,316,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	346,000	133.00	46,018,000	
5706	三井金属鉱業	346,000	229.00	79,234,000	
5707	東邦亜鉛	346,000	282.00	97,572,000	
5711	三菱マテリアル	346,000	337.00	116,602,000	
5713	住友金属鉱山	346,000	1,186.00	410,356,000	
5714	DOWAホールディングス	346,000	972.00	336,312,000	
5715	古河機械金属	346,000	190.00	65,740,000	
5801	古河電気工業	346,000	226.00	78,196,000	
5802	住友電気工業	346,000	1,318.00	456,028,000	
5803	フジクラ	346,000	365.00	126,290,000	
3436	SUMCO	34,600	1,119.00	38,717,400	
5901	東洋製罐グループホールディング ス	346,000	1,624.00	561,904,000	

5631	日本製鋼所	346,000	589.00	203,794,000	
6103	オークマ	346,000	753.00	260,538,000	
6113	アマダ	346,000	729.00	252,234,000	
6301	小松製作所	346,000	2,338.00	808,948,000	
6302	住友重機械工業	346,000	451.00	156,046,000	
6305	日立建機	346,000	2,117.00	732,482,000	
6326	クボタ	346,000	1,589.00	549,794,000	
6361	荏原製作所	346,000	556.00	192,376,000	
6367	ダイキン工業	346,000	4,415.00	1,527,590,000	
6471	日本精工	346,000	999.00	345,654,000	
6472	N T N	346,000	336.00	116,256,000	
6473	ジェイテクト	346,000	1,194.00	413,124,000	
7004	日立造船	346,000	153.00	52,938,000	
7011	三菱重工業	346,000	626.00	216,596,000	
7013	I H I	346,000	425.00	147,050,000	
4902	コニカミノルタ	346,000	778.00	269,188,000	
6479	ミネベア	346,000	382.00	132,172,000	
6501	日立製作所	346,000	664.00	229,744,000	
6502	東芝	346,000	479.00	165,734,000	
6503	三菱電機	346,000	1,046.00	361,916,000	
6504	富士電機	346,000	376.00	130,096,000	
6506	安川電機	346,000	1,264.00	437,344,000	
6508	明電舎	346,000	337.00	116,602,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	346,000	429.00	148,434,000	
6701	日本電気	346,000	227.00	78,542,000	
6702	富士通	346,000	411.00	142,206,000	
6703	沖電気工業	346,000	207.00	71,622,000	
6752	パナソニック	346,000	839.00	290,294,000	
6753	シャープ	346,000	424.00	146,704,000	
6758	ソニー	346,000	2,187.00	756,702,000	
6762	T D K	346,000	3,705.00	1,281,930,000	
6767	ミツミ電機	346,000	714.00	247,044,000	
6770	アルプス電気	346,000	791.00	273,686,000	
6773	パイオニア	346,000	205.00	70,930,000	
6841	横河電機	346,000	1,297.00	448,762,000	
6857	アドバンテスト	692,000	1,640.00	1,134,880,000	
6952	カシオ計算機	346,000	916.00	316,936,000	
6954	ファナック	346,000	14,760.00	5,106,960,000	
6971	京セラ	346,000	10,810.00	3,740,260,000	
6976	太陽誘電	346,000	1,551.00	536,646,000	
7735	大日本スクリーン製造	346,000	562.00	194,452,000	
7751	キヤノン	519,000	3,380.00	1,754,220,000	
7752	リコー	346,000	1,197.00	414,162,000	
8035	東京エレクトロン	346,000	4,955.00	1,714,430,000	
6902	デンソー	346,000	4,865.00	1,683,290,000	
7003	三井造船	346,000	165.00	57,090,000	
7012	川崎重工業	346,000	335.00	115,910,000	
7201	日産自動車	346,000	1,088.00	376,448,000	

7202	いすゞ自動車	346,000	802.00	277,492,000	
7203	トヨタ自動車	346,000	6,390.00	2,210,940,000	
7205	日野自動車	346,000	1,641.00	567,786,000	
7211	三菱自動車工業	346,000	146.00	50,516,000	
7261	マツダ	346,000	435.00	150,510,000	
7267	本田技研工業	692,000	3,810.00	2,636,520,000	
7269	スズキ	346,000	2,447.00	846,662,000	
7270	富士重工業	346,000	2,673.00	924,858,000	
4543	テルモ	346,000	5,010.00	1,733,460,000	
7731	ニコン	346,000	2,314.00	800,644,000	
7733	オリンパス	346,000	2,969.00	1,027,274,000	
7762	シチズンホールディングス	346,000	604.00	208,984,000	
7911	凸版印刷	346,000	710.00	245,660,000	
7912	大日本印刷	346,000	934.00	323,164,000	
7951	ヤマハ	346,000	1,209.00	418,314,000	
9501	東京電力	34,600	662.00	22,905,200	
9502	中部電力	34,600	1,482.00	51,277,200	
9503	関西電力	34,600	1,447.00	50,066,200	
9531	東京瓦斯	346,000	563.00	194,798,000	
9532	大阪瓦斯	346,000	428.00	148,088,000	
9001	東武鉄道	346,000	537.00	185,802,000	
9005	東京急行電鉄	346,000	699.00	241,854,000	
9007	小田急電鉄	346,000	1,003.00	347,038,000	
9008	京王電鉄	346,000	709.00	245,314,000	
9009	京成電鉄	346,000	979.00	338,734,000	
9020	東日本旅客鉄道	34,600	8,350.00	288,910,000	
9021	西日本旅客鉄道	34,600	4,420.00	152,932,000	
9022	東海旅客鉄道	34,600	12,940.00	447,724,000	
9062	日本通運	346,000	490.00	169,540,000	
9064	ヤマトホールディングス	346,000	2,249.00	778,154,000	
9101	日本郵船	346,000	283.00	97,918,000	
9104	商船三井	346,000	407.00	140,822,000	
9107	川崎汽船	346,000	210.00	72,660,000	
9202	A N Aホールディングス	346,000	220.00	76,120,000	
9301	三菱倉庫	346,000	1,460.00	505,160,000	
4689	ヤフー	1,384	50,700.00	70,168,800	
4704	トレンドマイクロ	346,000	3,260.00	1,127,960,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	346	48,050.00	16,625,300	
9432	日本電信電話	34,600	5,260.00	181,996,000	
9433	K D D I	692,000	5,250.00	3,633,000,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	346	158,700.00	54,910,200	
9602	東宝	34,600	2,172.00	75,151,200	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	3,460	367,500.00	1,271,550,000	
9766	コナミ	346,000	2,078.00	718,988,000	
9984	ソフトバンク	1,038,000	5,760.00	5,978,880,000	
2768	双日	34,600	178.00	6,158,800	
8001	伊藤忠商事	346,000	1,208.00	417,968,000	
8002	丸紅	346,000	707.00	244,622,000	

8015	豊田通商	346,000	2,815.00	973,990,000	
8031	三井物産	346,000	1,309.00	452,914,000	
8053	住友商事	346,000	1,328.00	459,488,000	
8058	三菱商事	346,000	1,816.00	628,336,000	
3086	J.フロント リテイリング	346,000	847.00	293,062,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	346,000	1,483.00	513,118,000	
3382	セブン & アイ・ホールディングス	346,000	3,945.00	1,364,970,000	
8233	高島屋	346,000	1,096.00	379,216,000	
8252	丸井グループ	346,000	1,061.00	367,106,000	
8267	イオン	346,000	1,398.00	483,708,000	
8270	ユニーグループ・ホールディングス	346,000	643.00	222,478,000	
9983	ファーストリテイリング	346,000	38,000.00	13,148,000,000	代用有価証券80,000株
8303	新生銀行	346,000	245.00	84,770,000	
8304	あおぞら銀行	346,000	316.00	109,336,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	346,000	653.00	225,938,000	
8308	りそなホールディングス	34,600	503.00	17,403,800	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	346,000	493.00	170,578,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	34,600	4,745.00	164,177,000	
8331	千葉銀行	346,000	735.00	254,310,000	
8332	横浜銀行	346,000	555.00	192,030,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	346,000	447.00	154,662,000	
8355	静岡銀行	346,000	1,126.00	389,596,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	346,000	215.00	74,390,000	
8601	大和証券グループ本社	346,000	900.00	311,400,000	
8604	野村ホールディングス	346,000	813.00	281,298,000	
8628	松井証券	346,000	991.00	342,886,000	
8630	NK S Jホールディングス	86,500	2,510.00	217,115,000	
8725	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	103,800	2,812.00	291,885,600	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	69,200	1,683.00	116,463,600	
8750	第一生命保険	346	155,100.00	53,664,600	
8766	東京海上ホールディングス	173,000	3,480.00	602,040,000	
8795	T & Dホールディングス	69,200	1,395.00	96,534,000	
8253	クレディセゾン	346,000	2,492.00	862,232,000	
8801	三井不動産	346,000	3,185.00	1,102,010,000	
8802	三菱地所	346,000	2,716.00	939,736,000	
8803	平和不動産	69,200	1,797.00	124,352,400	
8804	東京建物	346,000	874.00	302,404,000	
8815	東急不動産	346,000	1,014.00	350,844,000	
8830	住友不動産	346,000	4,380.00	1,515,480,000	
4324	電通	346,000	3,200.00	1,107,200,000	
9681	東京ドーム	346,000	689.00	238,394,000	
9735	セコム	346,000	5,510.00	1,906,460,000	

合 計	71,195,728		124,578,874,300	
-----	------------	--	-----------------	--

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年7月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	68,186,875 円
負債総額	43,583 円
純資産総額(-)	68,143,292 円
発行済口数	52,497,013 口
1口当たり純資産額(/)	1.2980 円

(参考)日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,619,083,277 円
負債総額	255,515,425 円
純資産総額(-)	9,363,567,852 円
発行済口数	7,639,633,149 口
1口当たり純資産額(/)	1.2257 円

(参考)海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	230,213,219,212 円
負債総額	464,237,091 円
純資産総額(-)	229,748,982,121 円
発行済口数	122,870,848,022 口
1口当たり純資産額(/)	1.8698 円

(参考)日本株式インデックス225マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	116,582,668,397 円
負債総額	212,812,203 円
純資産総額(-)	116,369,856,194 円
発行済口数	96,572,690,275 口
1口当たり純資産額(/)	1.2050 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成25年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成25年7月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成25年7月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	452	90,491
株式投資信託	391	69,838
単位型	45	895
追加型	346	68,942
公社債投資信託	61	20,653
単位型	44	482
追加型	17	20,171
投資法人合計	1	97

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。
第53期事業年度 あらた監査法人
第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				
投資有価証券		3,002		7,170
関係会社株式		24,320		22,935
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		774		706
繰延税金資産		723		500
投資その他の資産合計		28,880		31,373
固定資産合計		29,156		31,616
資産合計		55,502		57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		194		305
未払金		3,086		3,862
未払収益分配金		7		6
未払償還金		129		115
未払手数料	3	2,486	3	3,195
その他未払金		462		545
未払費用	3	2,807	3	3,282
未払法人税等		1,295		589
未払消費税等	4	281	4	123
賞与引当金		2,039		1,770
役員賞与引当金		105		80
流動負債合計		9,809		10,012
固定負債				
退職給付引当金		907		1,001
その他		55		55
固定負債合計		963		1,057
負債合計		10,773		11,070
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		22,172		23,530
利益剰余金合計		22,172		23,530
自己株式		68		68
株主資本合計		44,687		46,045
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		42		362
評価・換算差額等合計		42		362
純資産合計		44,729		46,408
負債純資産合計		55,502		57,478

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358
当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計方針の変更

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

- (2) 適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、 については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,012百万円</p> <p>器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

（金融商品関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

(有価証券関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
合計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

（持分法損益等）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 3,069 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

（退職給付関係）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)
イ 退職給付債務 985 ロ 未積立退職給付債務 985 ハ 未認識数理計算上の差異 77 ニ 退職給付引当金残高 907	イ 退職給付債務 1,101 ロ 未積立退職給付債務 1,101 ハ 未認識数理計算上の差異 99 ニ 退職給付引当金残高 1,001
3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)
イ 勤務費用 97 ロ 利息費用 14 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 27 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 168 ホ 退職給付費用合計 307	イ 勤務費用 102 ロ 利息費用 13 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 24 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 171 ホ 退職給付費用合計 312
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 1.4% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 0.9% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年

（ストックオプション等関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	775		672
	その他		その他
	309		196
	小計		小計
	1,084		869
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	52		149
	関係会社株式評価損		退職給付引当金超過額
	205		361
	退職給付引当金超過額		固定資産減価償却超過額
	329		174
	固定資産減価償却超過額		その他
	190		75
	その他		小計
	28		760
	小計		繰延税金資産小計
	806		1,630
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	1,890		61
	評価性引当金		繰延税金資産合計
	61		1,568
	繰延税金資産合計		繰延税金負債(固定)
	1,829		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)		199
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	22		199
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	22		1,369
	繰延税金資産の純額		
	1,807		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.6%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	2.5%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	5.6%		
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
	3.8%		
	海外子会社の留保利益の影響額等		
	2.7%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.0%		

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	-

（関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社 (注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limitedに社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（ 1 ）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（ 2 ）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（ 1 ）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（ 2 ）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,278	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年 3月31日)	第54期 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（ 重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月21日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の平成24年7月11日から平成25年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の平成25年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。